

令和 6 年度

榛東村公営企業会計
決算審査意見書

令和 7 年 8 月
榛東村監査委員

(公印省略)

榛監第232002号

令和7年8月20日

榛東村長 南 千 晴 様

榛東村監査委員 石 坂 郁 夫

榛東村監査委員 新 井 佐智子

令和6年度榛東村公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度榛東村公営企業会計(上水道事業会計及び下水道事業会計)の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準 -----	1
第 2	審査の概要	
1	審査の種類 -----	1
2	審査の対象 -----	1
3	審査の着眼点 -----	1
4	審査の主な実施内容 -----	1
5	審査の日程及び実施場所 -----	1
第 3	審査の結果 -----	2
第 4	審査意見	
1	上水道事業会計 -----	2
2	下水道事業会計 -----	3
第 5	決算の概要	
	上水道事業会計	
1	業務状況	
(1)	給水状況 -----	5
(2)	施設利用状況 -----	6
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出 -----	8
(2)	資本的収入及び支出 -----	8
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費 -----	8
(4)	たな卸資産の購入限度額 -----	8
(5)	翌年度繰越額 -----	8
(6)	業務の予定量 -----	9
(7)	予算の流用 -----	9
(8)	経営成績 -----	10
3	財政状態	
(1)	資産 -----	12
(2)	負債 -----	12
(3)	資本 -----	12
(4)	キャッシュ・フロー -----	13
(5)	財政分析 -----	13
4	建設投資	
(1)	建設改良事業 -----	14
(2)	企業債 -----	14
	下水道事業会計	
1	業務状況 -----	15
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出 -----	16
(2)	資本的収入及び支出 -----	17
(3)	一時借入金 -----	17
(4)	議会の議決を経なければ流用できない経費 -----	17
(5)	翌年度繰越額 -----	17
(6)	業務の予定量 -----	17
(7)	予算の流用 -----	17
(8)	経営成績 -----	18
3	財政状態	
(1)	資産 -----	21

(2) 負債	-----	22
(3) 資本	-----	22
(4) キャッシュ・フロー	-----	22
(5) 財政分析	-----	23
4 建設投資		
(1) 建設改良事業	-----	23
(2) 企業債	-----	24

審査資料

1 上水道事業会計		
・収益的收入支出予算決算対照表	-----	26
・資本的收入支出予算決算対照表	-----	26
・損益計算書前年度比較表	-----	28
・貸借対照表前年度比較表	-----	29
・キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	31
・経営分析表	-----	32
・水道使用料の決算額の推移	-----	36
・水道使用料未収金等の推移	-----	36
2 下水道事業会計		
・収益的收入支出予算決算対照表	-----	37
・資本的收入支出予算決算対照表	-----	37
・損益計算書前年度比較表	-----	38
・貸借対照表前年度比較表	-----	39
・キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	41
・経営分析表	-----	42
・下水道使用料等の決算額の推移	-----	44
・下水道使用料未収金等の推移	-----	45
付録		
提出を求めた調書等一覧	-----	46

凡 例

- 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。端数処理により、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
 - 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
 - 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
- 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ・ 0.0、0 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - ・ — 該当数値がない又は算出不能のもの
 - ・ △ 減少又は損失（マイナス）
 - ・ 皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - ・ 皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 準拠基準

榛東村監査基準（令和元年榛東村監査委員告示第3号）

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度榛東村上水道事業会計
- (2) 令和6年度榛東村下水道事業会計

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して調製されているか、計数は正確か、併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則にのっとり運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

下水道事業会計については、令和4年度から公営企業会計に移行し、令和3年度以前との比較ができないものがあつた。

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

- ア 審査の期間 令和7年7月8日から28日まで
- イ 現地踏査 令和7年7月28日

(2) 実施場所

- ア 審査 本庁3階 監査室
- イ 現地踏査
 - ・相馬原飛行場等周辺水道設置助成事業 新北部浄水場築造工事
 - ・一般県道南新井前橋線（4期工区）バイパス整備事業に伴う下水道施設移転等工事 第1工区

第3 審査の結果

企業会計の決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適切に表示しているものと認めた。

第4 審査意見

1 上水道事業会計

令和6年度末における給水人口は14,449人で、対前年度比92人（0.6%）の減、給水戸数は6,099戸で、対前年度比44戸（0.7%）の増となった。

年間総配水量は244万6,806立方メートルで、対前年度比13万9,685立方メートル（6.1%）の増となったものの、年間総無効水量は81万3,045立方メートルで、対前年度比16万4,266立方メートル（25.3%）の増となっている。年間総有収水量は163万3,761立方メートルで、前年度比2万4,581立方メートル（1.5%）の減となった。

これらの結果、有収率は66.8%となり、対前年度比で5.1ポイント下回った。
（参照：5ページ）

有収率は、令和2年度の77.8%から4年連続で減少を続けており、前年度同規模団体平均（80.51%）及び第6次榛東村総合計画に掲げた目標値（82.0%）を大きく下回っている。

有収率の向上は、上水道事業の健全経営の根幹をなすものであり、計画的に対策を講じる必要がある。

経営成績に関し収益面では、営業外収益が対前年度比5,646万円（51.6%）の減となったが、これは、令和4年度及び令和5年度において実施された水道料基本料金免除事業の実施による一般会計からの補てん金の皆減によるものである。

基本料金免除事業の終了により給水収益は前年度から4,432万円（24.5%）増加したが、総収益は、対前年度比1,169万円（4.0%）の減となり、2億8,145万円となっている。

費用面では、企業債償還利息等の営業外費用が対前年度比521万円（51.8%）の減、原水及び浄水費、配水及び給水費等の営業費用が対前年度比429万円（1.7%）の増となっている。総費用は、対前年度比91万円（0.3%）の減となり、2億6,225万円となっている。

この結果、当年度純利益は1,920万円となり、対前年度比1,077万円（35.9%）の減となっている。（参照：10ページ）

令和6年度の供給単価は138円7銭／立方メートル、給水原価は135円25銭／立方メートルで、販売損益は2円82銭／立方メートルとなった。過去5年間の

推移をみると、供給単価は、ほぼ横ばいではあるが漸減している一方で、給水原価は年々増加している。（参照：11ページ）

この傾向が継続するとすれば、販売損が生じる事態になることが危惧される状況であり、水道使用料の徴収強化と経費節減をより一層徹底する必要がある。その上で、持続可能な経営のため、水道使用料の適正な水準についても検討されたい。

経営成績については、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率の下降が続いているものの、財政状態については、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率がおおむね良好な状態を保っている。（参照：32～35ページ）

安全・安心な水道水の供給は住民生活の基盤である。今後も管路・施設等の更新費用や物価高騰による事業費用の増加、給水人口の減少に伴う収益の減少が見込まれるため、水道事業を支える利用者である住民に対し、水道事業の現状と将来のリスク（給水人口の減少、施設・管路等の更新費用の増大、金利上昇、災害等）への対応等について情報提供を行い、住民の理解と協力を得ながら、経営の安定及び効率化に努められたい。

2 下水道事業会計

令和6年度末における処理区域内人口は11,743人で、対前年度比14人（0.1%）の増となっており、人口普及率は前年度から0.6ポイント増の81.2%となった（下水道区域外を含めた全村の汚水処理人口普及率は、96.6%となっている。）。また、水洗化人口は9,264人で、率は78.9%となり、対前年度比で1.1ポイント上回った。（参照：15ページ）

年間総処理水量は870,730立方メートルで、対前年度比850立方メートル（0.1%）の増となっている。

収益面では、下水道事業等使用料が対前年度比26万円（0.3%）の増となったが、営業外収益が大きく減となったことから、総収益は対前年度比5,263万円（11.6%）の減となった。（参照：18ページ）

費用面では、営業費用が対前年度比1,679万円（5.3%）の増、営業外費用が383万円（7.4%）の減となり、総費用は対前年度比1,296万円（3.5%）の増となっている。

下水道事業会計は、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの繰入金（基準内繰入金）のほか、独立採算による経営が困難であるため同会計からの繰入金（基準外繰入金）で賄われている。

公債費、建設費、減価償却費等に充てるため、一般会計から4億6,403万円（前年度：4億8,346万円）の補助金等を受けた。その内訳は2億7,

562万円が繰入基準内の公債費に充てられ、1億8,841万円が繰入基準外で、その他の事業費に充てられた。(参照：20ページ)

一般会計も厳しい財政状況が続いていることから、基準外繰入の更なる圧縮が求められる。

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を高めるとともに、次に掲げる事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業については、使用料収益が多少の増減はあるものの横ばい状態となっている。(参照：44ページ)

こうした中、今後は、耐用年数を超過する管路が発生し、財政運営上の影響が大きくなる一方で、近い将来には処理人口の減少に伴う収益の減少が見込まれることから、計画的に施設の点検・調査及び修繕を行うこと。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業については、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す経費回収率（注）が52.9%（前年度：51.7%）と極めて低い状況である。(参照：19ページ)

こうした中、今後は、耐用年数を超過する施設が発生するとともに、施設の本格的な更新時期を迎え、財政運営上の影響が大きくなると見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うこと。

令和6年度に策定した上下水道耐震化計画（計画年次：令和7年度から令和12年度まで）に基づく施設の長寿命化の実施については、事業費の平準化に努められたい。

（注） 経費回収率は、本年度から次の算式により算出することとし、過年度分についてもこの算式により改めて算出した上で掲載した。

$$\frac{\text{施設使用料}}{\text{汚水処理費} - \text{分流式下水道等に要する経費}} \times 100$$

第5 決算の概要

上水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が6,099件、給水人口が14,449人、普及率が99.9%である。

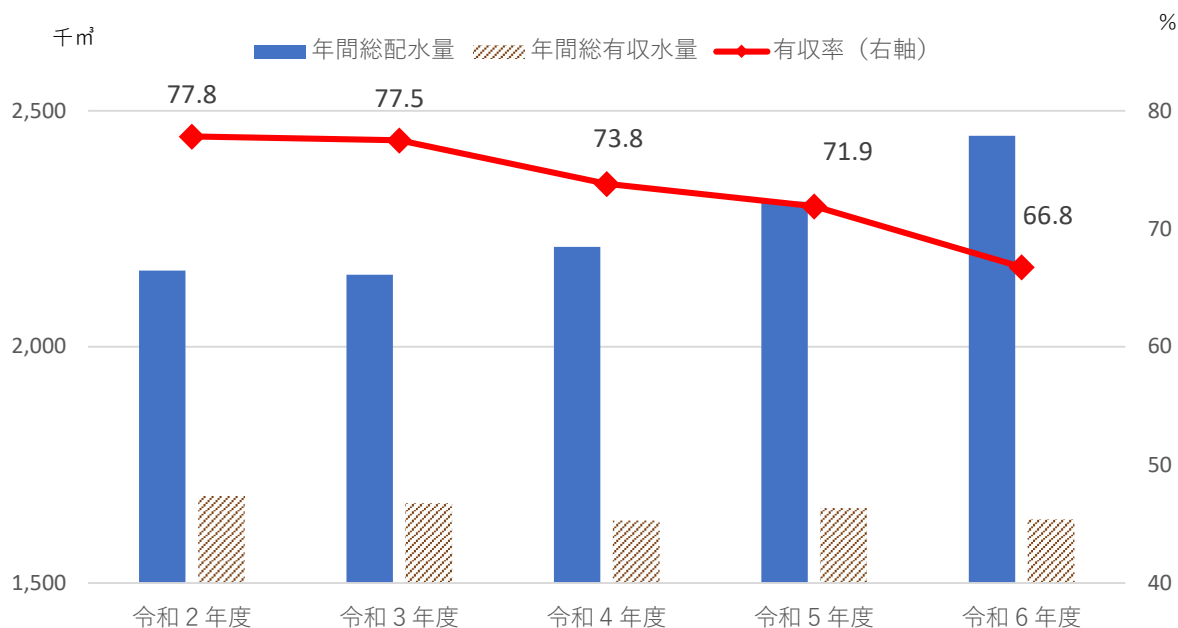
これらを前年度と比較すると、給水件数が44件（0.7%）の増、給水人口は92人（0.6%）減少している。

当年度における年間総配水量は244万6,806立方メートル、年間総有収水量は163万3,761立方メートル、有収率は66.8%である。

これらを前年度と比較すると、年間総配水量が13万9,685立方メートル（6.1%）増加した一方で年間総有収水量が2万4,581立方メートル（1.5%）減少したため、有収率は5.1ポイント低下している。

業務状況及び過去5箇年の年間総配水量等の推移は、次のとおり。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				額	率
行政区域内人口	A	人	14,464	14,556	△ 92 △ 0.6
給水人口	B	人	14,449	14,541	△ 92 △ 0.6
給水件数	C	件	6,099	6,055	44 0.7
年間総配水量	D	m ³	2,446,806	2,307,121	139,685 6.1
年間総有収水量	E	m ³	1,633,761	1,658,342	△ 24,581 △ 1.5
普及率	F(B/A)	%	99.9	99.9	△ 0.0
有収率	G(E/D)	%	66.8	71.9	△ 5.1



(2) 施設利用状況

施設利用率は63.2%（前年度同規模団体平均：55.8%）で、前年度より4.3ポイント上昇している。

最大稼働率は72.8%（前年度同規模団体平均：70.3%）で、前年度より6.9ポイント上昇し、負荷率は86.9%（前年度同規模団体平均：79.3%）で、前年度より2.6ポイント低下している。

施設利用状況は、次のとおり。

（単位：m³、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				額	率
1日計画給水量	A	10,700	10,700		
1日最大配水量	B	7,787	7,050	737	10.5
1日平均配水量	C	6,764	6,304	460	7.3
最大稼働率	B/A	72.8	65.9	6.9	
施設利用率	C/A	63.2	58.9	4.3	
負荷率	C/B	86.9	89.4	△ 2.6	

（単位：m³、%）

施設	区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
					額	率
新長岡浄水場	1日計画給水量	a	926	926		
	1日最大配水量	b	1,061	495	566	114.3
	1日平均配水量	c	618	408	210	51.3
	最大稼働率	b/a	114.6	53.5	61.1	
	施設利用率	c/a	66.7	44.1	22.6	
	負荷率	c/b	58.2	82.5	△ 24.3	
梨子木平浄水場	1日計画給水量	a	2,274	2,274		
	1日最大配水量	b	1,616	1,677	△ 61	△ 3.6
	1日平均配水量	c	1,020	1,044	△ 24	△ 2.3
	最大稼働率	b/a	71.1	73.7	△ 2.7	
	施設利用率	c/a	44.9	45.9	△ 1.0	
	負荷率	c/b	63.1	62.2	0.9	

(単位：m³、%)

施設	区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
					額	率
北部 浄水場 (予備水源)	1 日計画給水量	a				
	1 日最大配水量	b	1, 297	950	347	36. 5
	1 日平均配水量	c	934	856	78	9. 1
	最大稼働率	b/a				
	施設利用率	c/a				
	負荷率	c/b	72. 0	90. 1	△ 18. 1	
新井 浄水場	1 日計画給水量	a	1, 200	1, 200		
	1 日最大配水量	b	1, 127	1, 082	45	4. 2
	1 日平均配水量	c	941	799	142	17. 7
	最大稼働率	b/a	93. 9	90. 2	3. 8	
	施設利用率	c/a	78. 4	66. 6	11. 8	
	負荷率	c/b	83. 5	73. 9	9. 6	
桃泉 浄水場	1 日計画給水量	a	243	243		
	1 日最大配水量	b	199	163	36	22. 1
	1 日平均配水量	c	114	113	1	0. 6
	最大稼働率	b/a	81. 9	67. 1	14. 8	
	施設利用率	c/a	46. 9	46. 7	0. 3	
	負荷率	c/b	57. 3	69. 5	△ 12. 3	
南部 浄水場	1 日計画給水量	a	3, 521	3, 521		
	1 日最大配水量	b	2, 440	2, 122	318	15. 0
	1 日平均配水量	c	1, 971	1, 878	93	4. 9
	最大稼働率	b/a	69. 3	60. 3	9. 0	
	施設利用率	c/a	56. 0	53. 3	2. 6	
	負荷率	c/b	80. 8	88. 5	△ 7. 7	
中央 配水池	1 日計画給水量	a	2, 536	2, 536		
	1 日最大配水量	b	1, 446	1, 541	△ 95	△ 6. 2
	1 日平均配水量	c	1, 167	1, 205	△ 38	△ 3. 1
	最大稼働率	b/a	57. 0	60. 8	△ 3. 7	
	施設利用率	c/a	46. 0	47. 5	△ 1. 5	
	負荷率	c/b	80. 7	78. 2	2. 5	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）（参照：26ページ）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額3億1,775万円に対し決算額は3億1,275万円（対予算収入率：98.4%）で、予算額を500万円下回っている。

支出では予算額2億8,385万円に対し、決算額は2億7,450万円（対予算執行率：96.7%）で、不用額935万円が生じている。

不用額が生じた主な理由は、営業費用のうち受水費や修繕費が見込みより少なかったためである。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）（参照：26ページ）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額4億4,041万円に対し決算額は2億7,735万円（対予算収入率：63.0%）で、予算額を1億6,306万円下回っている。

支出では予算額6億4,718万円に対し、決算額は4億672万円で、執行残額のうち2億1,000万円が令和7年度へ繰り越された。不用額は3,046万円である。

なお、資本的収入2億7,735万円が、資本的支出4億672万円に対し不足する額1億2,936万円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,104万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,831万円で補てんされた。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第8条）

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、流用は行われていない。

（単位：円、%）

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	26,335,000		25,616,426	97.3

(4) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額は813万円である。購入額は796万円となっており、予算に定められた額の範囲内において執行されている。

（単位：円、%）

予算額	決算額		執行率
		うち消費税	
8,133,000	7,961,800	723,800	97.9

(5) 翌年度繰越額

当年度は3件、2億1,000万円で、繰越額の内訳は次のとおり。

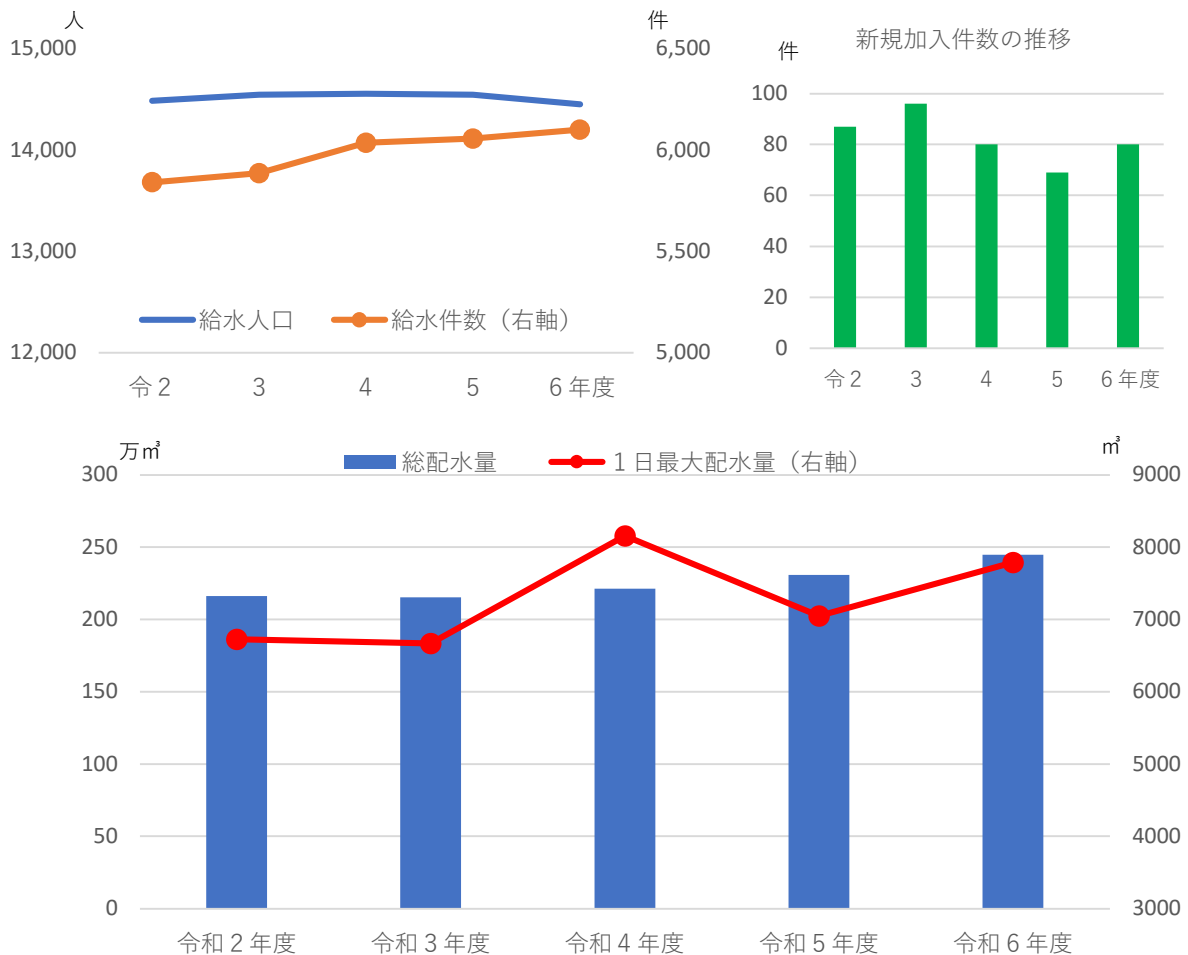
（単位：円）

事務事業名	繰越額
相馬原飛行場等周辺水道設置助成事業 新北部浄水場築造工事	185,900,000
相馬原飛行場等周辺水道設置助成事業 新北部浄水場築造工事施工監理業務委託	6,490,000
一般県道南新井前橋線（4期工区）バイパス整備事業に伴う配水管布設替工事 第3工区	17,615,000
計	210,005,000

(6) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績量は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績 量	実 績 率
給水人口	14,632人	14,449人	98.7%
給水件数	6,064件	6,099件	100.6%
新規加入件数	70件	80件	114.3%
給水普及率	99.9%	99.9%	100.0%
総配水量	2,330,040m ³	2,446,806m ³	105.0%
1日最大配水量	6,857m ³	7,787m ³	113.6%
総有収水量	1,675,478m ³	1,633,761m ³	97.5%
1件1日平均有収水量	0.76m ³	0.73m ³	96.1%



(7) 予算の流用

予算の流用は3件、92万円で、対前年度比2件、17万円の増となっている。

(単位：件、円)

区分	令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
資本的支出	3	926,000	1	751,000

(8) 経営成績

ア 経営成績の概要

当年度は、総収益2億8,145万円に対し、総費用が2億6,225万円で、1,920万円の純利益が生じている。

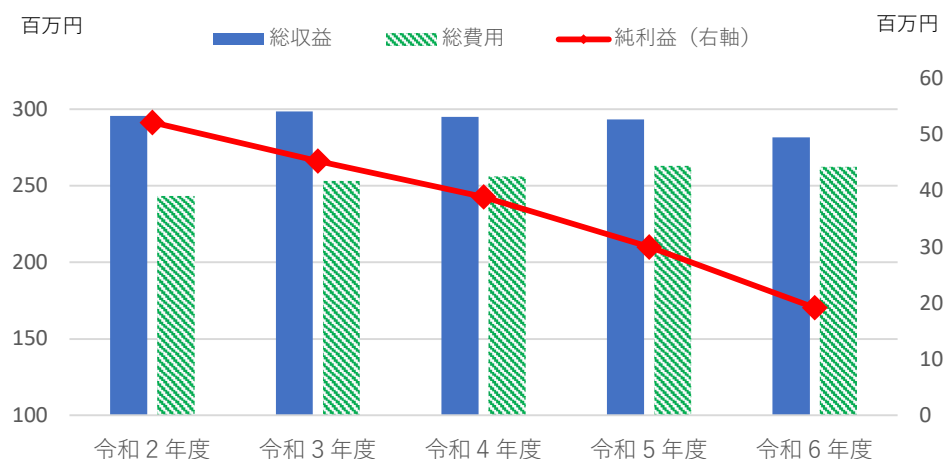
これらを前年度と比較すると、総収益が1,169万円(4.0%)の減、総費用は91万円(0.3%)減となっている。このうち営業損益については、営業収益2億2,837万円に対し営業費用が2億5,739万円で、営業損失2,901万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益5,293万円に対し、営業外費用が485万円で営業外利益4,807万円が生じている。

その結果、1,906万円の経常利益が発生している。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				額	率
営業収益	A	228,379	183,756	44,623	24.3
営業費用	B	257,394	253,096	4,298	1.7
営業利益(△営業損失)	C(A-B)	△29,015	△69,340	40,325	△58.2
営業外収益	D	52,935	109,395	△56,460	△51.6
営業外費用	E	4,857	10,072	△5,215	△51.8
営業外利益	F(D-E)	48,078	99,323	△51,245	△51.6
経常利益	G(C+F)	19,063	29,983	△10,920	△36.4
特別利益	H	145		145	皆増
特別損失	I		1	△1	皆減
総収益	J(A+D+H)	281,458	293,151	△11,693	△4.0
総費用	K(B+E+I)	262,251	263,169	△918	△0.3
当年度純利益	L(J-K)	19,207	29,982	△10,776	△35.9
前年度繰越利益剰余金	M				
その他未処分利益剰余金 変動額	N				
当年度末未処分利益剰余金	O(L+M+N)	19,207	29,982	△10,776	△35.9



イ 収益（参照：28ページ）

総収益2億8,145万円の内訳は、営業収益2億2,837万円、営業外収益5,293万円、特別利益14万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が4,462万円（24.3%）の増、営業外収益が5,646万円（51.6%）減少している。

営業収益の増は、主に給水収益が4,432万円（24.5%）増加したことによるものである。なお、令和4年度及び令和5年度において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料基本料金免除事業が実施されたことにより、両年度とも営業収益が大きく減少しているが、その全額が一般会計から補てんされている。令和6年度においてはこの事業は実施されなかったことにより給水収益の増となったものである。（参照：36ページ）

営業外収益の減少は、主に前掲の水道料基本料金免除事業に対する一般会計からの補てん金5,356万円の減少である。特別利益は皆増である。

ウ 費用（参照：28ページ）

総費用2億6,225万円の内訳は、営業費用2億5,739万円、営業外費用485万円、特別損失500円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が429万円

（1.7%）増加し、営業外費用が521万円（51.8%）、特別損失が325円（39.4%）それぞれ減少した。

営業費用の増加の内訳は、主に配水及び給水費977万円（17.8%）及び総係費431万円（16.4%）の増と減価償却費478万円（4.7%）及び資産減耗費490万円（皆減）の減である。

エ 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価が138円7銭に対し、給水原価が135円25銭で、差引き2円82銭の販売益が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価が28円77銭（26.3%）増加し、給水原価が2円33銭（1.8%）増加した。これにより1立方メートル当たり販売損益は2,82円となった。

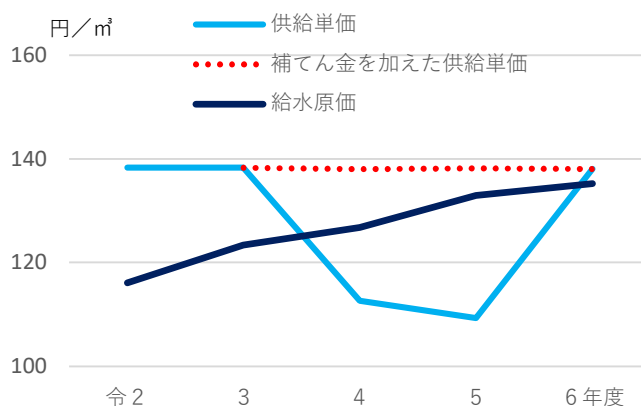
（単位：千円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減		備考
				額	率	
供給単価(1m ³ 当たり) A		138.07	109.29	28.77	26.3	水道料÷有収水量
給水原価(1m ³ 当たり) B		135.25	132.92	2.33	1.8	※費用÷有収水量
費 用	人件費	16.09	11.88	4.21	35.4	
	受水費	38.87	38.40	0.47	1.2	
	工事負担金					
	減価償却費	59.75	61.75	△ 2.00	△ 3.2	
	支払利息	2.86	3.03	△ 0.17	△ 5.5	
	その他	17.68	17.86	△ 0.18	△ 1.0	
販売損益 C (A-B)		2.82	△ 23.63	26.44	△ 111.9	

※費用＝経常費用－（材料及び不用品売却原価＋受託工事費＋長期前受金戻入）

供給単価及び給水原価の過去5年間の推移は右図のとおりで、令和4年度から2年連続で見かけ上販売損が生じているが、これは、両年度において、水道料基本料金免除事業が実施されたことにより営業収益が減少したことによるものである。

一般会計からの補てん金を水道料に加えて供給単価を算出すると令和4年度は138円3銭、令和5年度は138円18銭となり、いずれも給水原価を上回ることから、両年度とも実質的には販売損は生じていない。



オ 経営分析（参照：32～35ページ）

総資本の収益性を示す総資本利益率は0.6%で、前年度より0.4ポイント低下している（参照：34ページ）。また、平均未収金が前年度から800万円（96.3%）増加し、未収金回転率は849.4%（前年度：704.4%）となった。

3 財政状態

当年度末の資産は36億1,103万円、負債は17億6,343万円、資本は18億4,760万円である。

(1) 資産（参照：29ページ）

当年度末の資産36億1,103万円を前年度と比較すると1億7,957万円（5.2%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が23億9,395万円、流動資産が12億1,707万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が2億4,076万円（11.2%）増加し、流動資産が6,118万円（4.8%）減少している。

固定資産の増加は、主に新北部浄水場の建設によるものである。

流動資産の減少は、主に前払費用の減によるものである。

当年度末における未収金は3,562万円で、その内訳は水道料金が850万円、工事負担金収入等が2,712万円である

水道料金の収納率は96.3%で、前年度より1.3ポイント良化している。

水道料金における未収金等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	231,642,396	225,571,001			6,071,395	97.4
特別利益	144,850	144,850				100.0
過年度分	9,706,733	7,021,530	370,495	113,925	2,428,633	71.5
令5	6,199,530	6,153,070		9,790	56,250	99.1
令4	179,245	133,430		11,440	57,255	70.0
令3	298,460	140,225		19,140	177,375	44.2
令2以前	3,029,498	594,805	370,495	73,555	2,137,753	19.2
計	241,493,979	232,737,381	370,495	113,925	8,500,028	96.3

(2) 負債（参照：30ページ）

当年度末の負債は17億6,343万円で、前年度と比較すると1億6,036万円（10.0%）増加している。

負債の内訳は、固定負債が3億3,016万円、流動負債が5億6,279万円、繰延収益が8億7,046万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が7,066万円（27.2%）及び繰延収益が1億1,331万円（15.0%）それぞれ増加し、流動負債が2,361万円（4.0%）減少している。

固定負債の増加は、企業債残高の増加によるものである。

流動負債の減少は、主に工事費等未払金の減少である。

(3) 資本（参照：30ページ）

当年度末の資本は18億4,760万円で、前年度と比較すると1,920万円（1.1%）増加している。

資本の内訳は、資本金が11億2,561万円、剰余金が7億2,198万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金は前年度と同額で、剰余金が1,920万円（2.7%）増加している。剰余金の増加の内訳は、減債積立金2,998万円の増と当年度末未処分利益剰余金1,077万円の減によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（参照：31ページ）

営業活動によるキャッシュ・フローは8,140万円で、前年度末と比較すると4,532万円（125.6%）増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億8,378万円で、前年度末と比較すると1億2,710万円（224.3%）減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは7,273万円で、前年度末と比較すると7,685万円増加している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ2,964万円（2.6%）減少し、期末残高は1億1,072万円となっている。

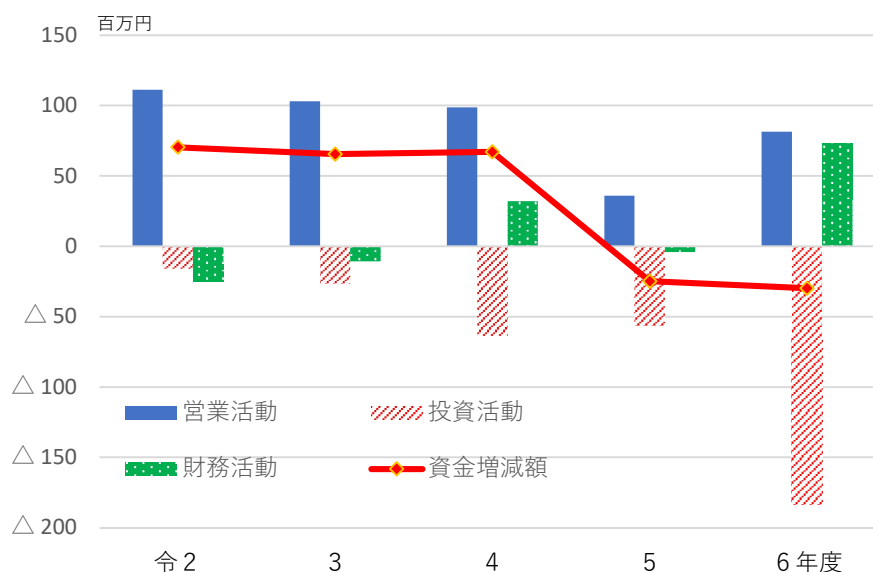
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				額	率
C F	営業活動による	81,405,769	36,077,270	45,328,499	125.6
	投資活動による	△ 183,786,108	△ 56,678,208	△ 127,107,900	224.3
	財務活動による	72,739,503	△ 4,111,125	76,850,628	△ 1,869.3
資金増減額		△ 29,640,836	△ 24,712,063	△ 4,928,773	19.9
資金期首残高		1,140,369,593	1,165,081,656	△ 24,712,063	△ 2.1
資金期末残高		1,110,728,757	1,140,369,593	△ 29,640,836	△ 2.6

過去5年間のキャッシュ・フローの推移は、右図のとおり。

令和6年度は、新北部浄水場築造工事が完成したことにより、有形固定資産取得費が増加した。



(5) 財務分析（参照：32ページ）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が66.3%で、前年度より5.9ポイント低下している。これは、総資産の増加を上回る固定資産の増加により、総資産に占める固定資産の割合が増加したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は95.3%で、前年度より0.5ポイント低下している。これは、総資本の増加によるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は9.1%で、前年度より1.5ポイント低下している。これは、総資本の増加を上回る固定負債の増加により、総資本に占める固定負債の割合が増加したことによるものである。

支払能力を示す流動比率は216.3%で、前年度より1.7ポイント低下している。これは、流動資産及び流動負債のいずれも減少したが、流動資産の減少の方が大きかったことから流動負債に対する流動資産の割合が減少したものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が3億3,838万円で、前年度と比較すると2億7,385万円（424.4%）増加している。

建設改良事業費の増加は、主に新北部浄水場築造工事により、施設整備費が2億7,498万円増加したことによるものである。

建設改良事業の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
上水道拡張費				
配水管設備費	62,808,950	63,222,500	△ 413,550	△ 0.7
施設整備費	274,984,982	4,982	274,980,000	5,519,470.1
量水器費	587,900	517,800	70,100	13.5
固定資産購入費		780,000	△ 780,000	皆減
計	338,381,832	64,525,282	273,856,550	424.4

(2) 企業債

企業債については、新北部浄水場築造工事等の財源として1億730万円を借入れ、3,456万円の元金償還の支払を行っている。

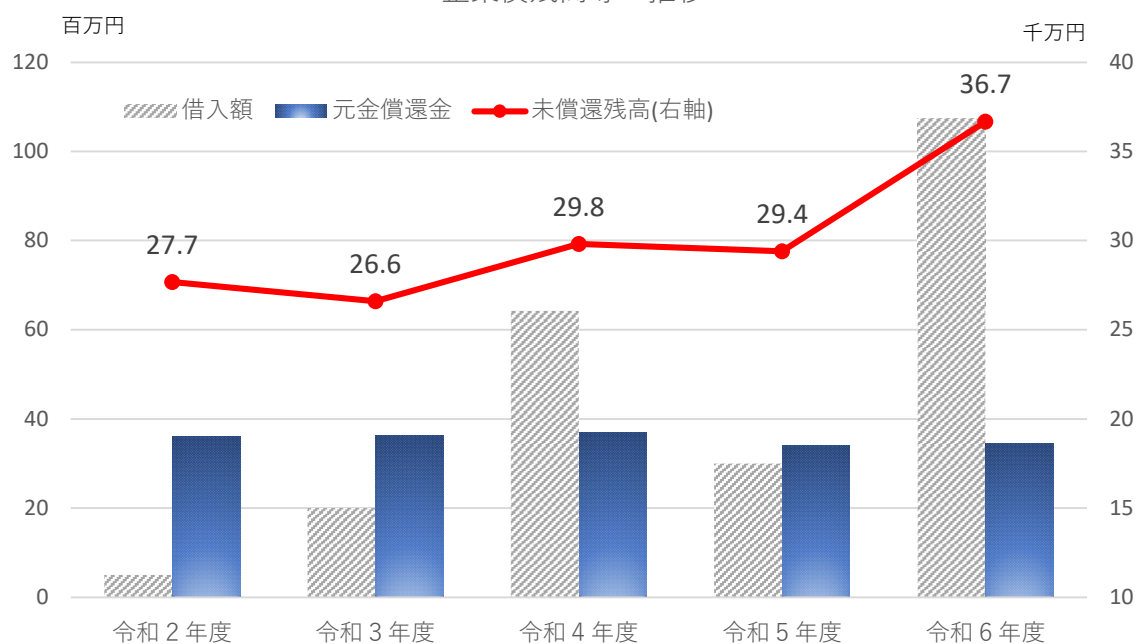
その結果、当年度末の未償還残高は3億6,679万円となり、前年度末と比較すると7,273万円（24.4%）増加している。

企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
建設改良企業債	107,300,000	30,000,000	77,300,000	257.7

企業債残高等の推移



下水道事業会計

1 業務状況

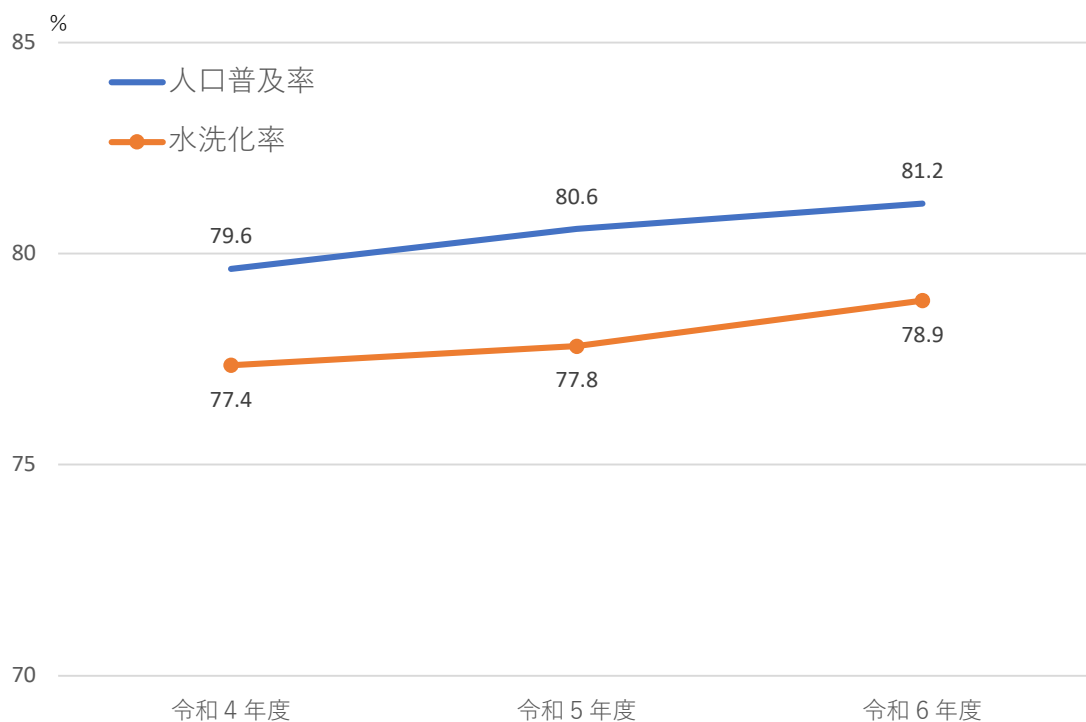
当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は11,743人、水洗便所設置済人口は9,264人で、人口普及率は81.2%、水洗化率は78.9%である。これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が14人（0.1%）、水洗便所設置済人口が138人（1.5%）それぞれ増加し、人口普及率が0.6ポイント、水洗化率が1.1ポイントそれぞれ向上している。

当年度における年間汚水処理水量は87万730立方メートルで、前年度よりも850立方メートル（0.1%）増加している。

セグメント別にみると、公共下水道事業は汚水処理人口及び水洗便所設置済人口は、それぞれわずかながら増加し、農業集落排水事業は処理区域内人口が減少し、水洗便所設置済人口が増加したことにより水洗化率は前年度より1.4ポイント向上している。

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				額	率
行政区域内人口 A	人	14,464	14,556	△ 92	△ 0.6
処理区域内人口 B	人	11,743	11,729	14	0.1
水洗便所設置済人口 C	人	9,264	9,126	138	1.5
人口普及率 D(B/A)	%	81.2	80.6	0.6	
水洗化率 E(C/B)	%	78.9	77.8	1.1	
年間総処理水量 F	m ³	870,730	869,880	850	0.1



【セグメント別】

区 分	単位	公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）			
		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				額	率
行政区域内人口 a	人	14,464	14,556	△ 92	△ 0.6
処理区域内人口 b	人	6,825	6,784	41	0.6
水洗便所設置済人口 c	人	5,890	5,802	88	1.5
人口普及率 d(b/a)	%	47.2	46.6	0.6	
水洗化率 e(c/b)	%	86.3	85.5	0.8	
年間汚水処理量 f	m ³	562,633	561,125	1,508	0.3

区 分	単位	農業集落排水			
		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				額	率
行政区域内人口 a	人	14,464	14,556	△ 92	△ 0.6
処理区域内人口 b	人	4,918	4,945	△ 27	△ 0.5
水洗便所設置済人口 c	人	3,374	3,324	50	1.5
人口普及率 d(b/a)	%	34.0	34.0	0.0	
水洗化率 e(c/b)	%	68.6	67.2	1.4	
年間汚水処理量 f	m ³	308,097	308,755	△ 658	△ 0.2

（注 1）セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。

（注 2）人口は各年度末のものである。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（予算第 3 条）（参照：37ページ）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 4 億 1, 0 9 9 万円に対し、決算額は 4 億 9 3 9 万円（対予算収入率：99.6%）であった。

支出では予算額 4 億 1, 0 9 9 万円に対し、決算額は 3 億 9, 5 9 8 万円（対予算執行率：96.3%）で、1, 5 0 0 万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）（参照：37ページ）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額3億5,079万円に対し決算額は3億3,219万円（対予算収入率：94.7%）で、予算額を1,859万円下回っている。

支出では予算額3億6,292万円に対し、決算額は3億6,074万円（対予算執行率：99.4%）で、不用額218万円が生じている。

なお、資本的収入3億3,219万円が、資本的支出3億6,074万円に対し不足する額2,854万円は、過年度分損益勘定留保資金1,798万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,056万円で補てんされた。

(3) 一時借入金（予算第6条）

予算に定められた一時借入金の限度額は、1億円である。当年度は借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第8条）

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、流用は行われていない。

(単位：円、%)

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	29,337,100		28,401,953	96.8

(5) 翌年度繰越額

当年度は翌年度への繰越はない。

(6) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績量は、次のとおりである。

区分	予定量	実績量	実績率
処理区域内人口	11,616人	11,743人	101.1%
年間総処理量	817,914m ³	870,730m ³	106.5%
1日平均処理水量	2,241m ³	2,386m ³	106.5%
建設改良事業			
公共下水道事業建設改良事業	66,155千円	67,763千円	102.4%
特定環境保全公共下水道事業建設改良事業	4,950千円	21,109千円	426.4%
農業集落排水事業建設改良事業	12,818千円	12,473千円	97.3%

(7) 予算の流用

予算の流用は4件、100万円で、対前年度比4件の減、65万円の増となっている。

(単位：件、円)

区分	令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
資本的支出	1	61,535	1	160,000
下水道事業費用	3	943,000	7	192,000
計	4	1,004,535	8	352,000

(8) 経営成績（参照：38ページ）

ア 経営成績の概要

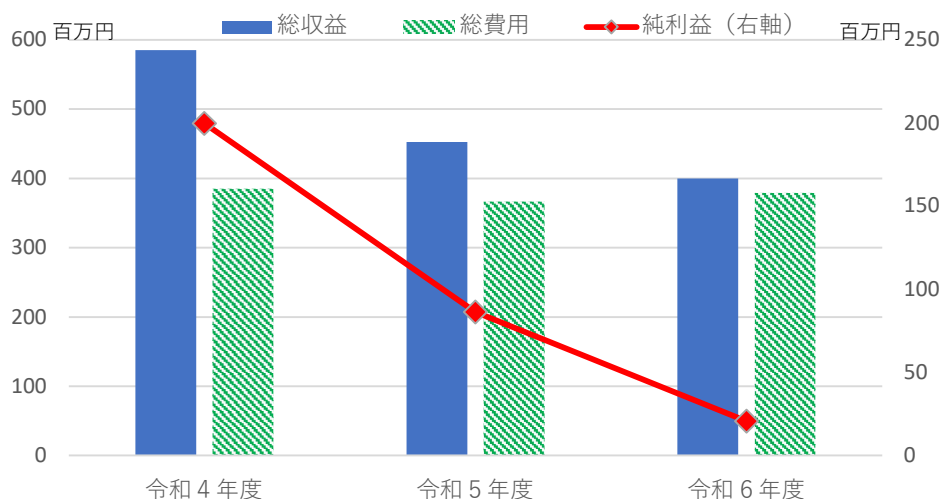
当年度は、総収益4億3万円に対し、総費用が3億7,934万円で、2,069万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益が5,263万円（11.6%）減少し、総費用が1,296万円（3.5%）増加している。このうち営業損益については、営業収益9,354万円に対し、営業費用が3億3,110万円で、営業損失2億3,756万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益3億646万円に対し、営業外費用が4,824万円で、営業外利益2億5,822万円が生じている。その結果、2,066万円の経常利益が発生している。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
営業収益 A	93,544	93,280	264	0.3
営業費用 B	331,103	314,305	16,798	5.3
営業利益（△営業損失） C（A-B）	△ 237,560	△ 221,025	△ 16,534	7.5
営業外収益 D	306,465	359,384	△ 52,919	△ 14.7
営業外費用 E	48,240	52,079	△ 3,839	△ 7.4
営業外利益 F（D-E）	258,225	307,305	△ 49,080	△ 16.0
経常利益 G（C+F）	20,665	86,279	△ 65,614	△ 76.0
特別利益 H	27	10	17	173.0
特別損失 I	1		1	皆増
総収益 J（A+D+H）	400,036	452,674	△ 52,638	△ 11.6
総費用 K（B+E+I）	379,345	366,385	12,960	3.5
当年度純利益 L（J-K）	20,691	86,289	△ 65,598	△ 76.0
前年度繰越利益剰余金 M				
その他未処分利益剰余金 変動額 N				
当年度末未処分利益剰余金 O（L+M+N）	20,691	86,289	△ 65,598	△ 76.0



イ 収益（参照：38ページ）

総収益4億3万円の内訳は、営業収益9,354万円、営業外収益3億646万円、特別利益2万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が26万円（0.3%）増加し、営業外収益が5,291万円（14.7%）減少、特別利益は1万円（173.0%）の増である。

営業収益の増加は、下水道使用料の増によるものである。

営業外収益の減少は、主に他会計補助金の減によるものである。

ウ 費用（参照：38ページ）

総費用3億7,934万円の内訳は、営業費用が3億3,110万円、営業外費用が4,824万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が1,679万円（5.3%）、特別損失1千円（皆増）がそれぞれ増加し、営業外費用が383万円（7.4%）減少している。

営業費用の増加は、管渠費、総係費及び減価償却費の増によるものである。

営業外費用の減少は、企業債の償還に係る支払利息が383万円（7.4%）減少したことによるものである。

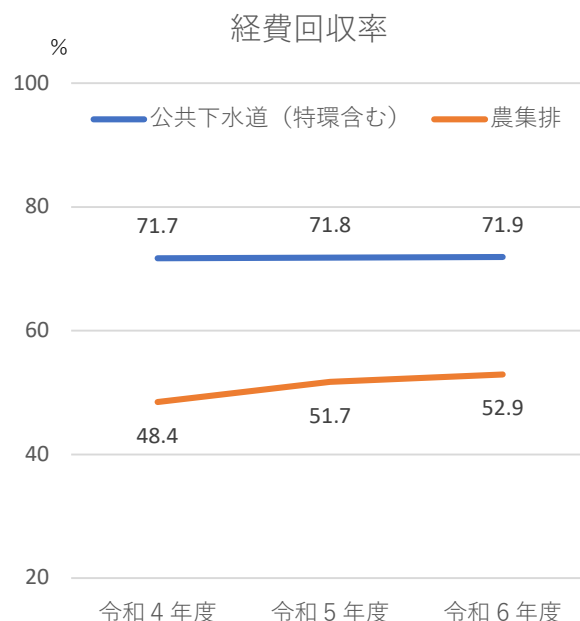
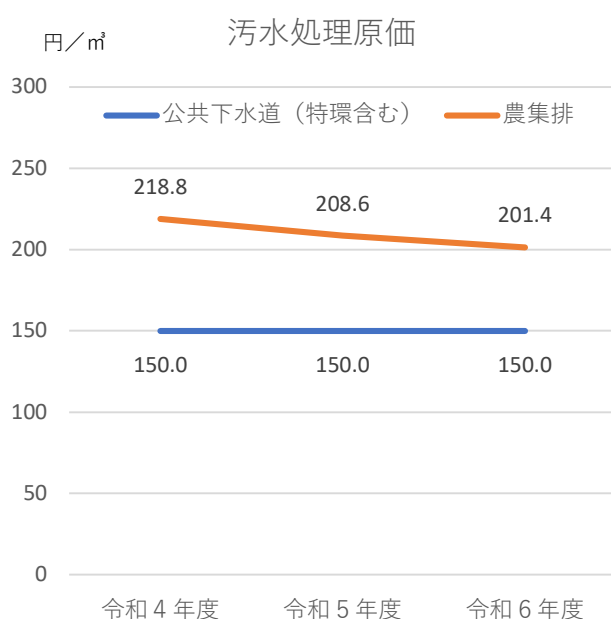
エ 汚水処理原価及び経費回収率

当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は特定環境保全公共下水道を含む公共下水道事業（以下同じ。）150円、農業集落排水事業201円38銭で、経費回収率は公共下水道事業が71.9%、農業集落排水事業が52.9%である。

セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次のとおり。

区 分	単位	セグメント別		下水道事業 ①+②
		公共下水道 (特環含む) ①	農業集落排水 ②	
汚水処理費（※）	A	千円	84,395	146,441
年間総有収水量	B	m ³	562,633	870,730
使用料収入 施設使用料	C	千円	60,696	93,524
汚水処理原価	A/B	円/m ³	150.00	201.38
経費回収率	C/A	%	71.9	63.9

※汚水処理費は、分流式下水道等に要する経費控除後の金額である。



オ 一般会計からの補助金等（予算第9条）

一般会計からの補助金等の費目別内訳は次のとおりで、前年度と比べ1,942万円（4.0%）減少している。その内訳は、基準内繰入が706万円（2.5%）、基準外繰入が1,235万円（6.2%）それぞれ減少した。

（単位：千円、%）

費目		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				額	率
収益的収入（他会計補助金） A		198,138	249,524	△ 51,386	△ 20.6
公債費	繰入基準内	48,240	52,079	△ 3,839	△ 7.4
	繰入基準外				
建設費	繰入基準内				
	繰入基準外				
減価償却費	繰入基準内				
	繰入基準外				
その他事業費	繰入基準内				
	繰入基準外	149,898	197,445	△ 47,547	△ 24.1
資本的収入（工事負担金） B		265,900	233,937	31,963	13.7
公債費	繰入基準内	227,381	230,608	△ 3,227	△ 1.4
	繰入基準外				
建設費	繰入基準内				
	繰入基準外	1	3,329	△ 3,328	△ 100.0
その他事業費	繰入基準内				
	繰入基準外	38,518		38,518	皆増
合 計	繰入基準内	275,621	282,687	△ 7,066	△ 2.5
	繰入基準外	188,417	200,774	△ 12,357	△ 6.2
	計(A+B)	464,038	483,461	△ 19,423	△ 4.0

カ 経営分析（参照：42ページ）

総資本の収益性を示す総資本利益率は0.2%で、前年度より0.9ポイント低下している。

また、平均未収金が前年度から1,486万円増加し、未収金回転率は297.5%となり、前年度より265.4ポイント低下した。

営業収支比率は28.3%で、前年度より1.4ポイント低下した。

3 財政状態

当年度末の資産は80億8,061万円、負債は70億4,568万円、資本は10億3,493万円である。

(1) 資産（参照：39ページ）

当年度末の資産80億8,061万円を前年度と比較すると1億2,017万円（1.5%）減少している。

資産の内訳は、固定資産が76億5,459万円、流動資産が4億2,602万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が1億8,950万円（2.4%）減少し、流動資産が6,932万円（19.4%）増加している。

固定資産の減少は、減価償却によるものである。

流動資産の増加は、主に現金預金が5,317万円（16.9%）増加したことによるものである。

当年度末における未収金（貸倒引当金控除後）は4,541万円で、主な内訳は未収下水道使用料1,066万円及びその他営業外未収金3,475万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は、前年度から0.1ポイント低下し89.9%となり、受益者負担金・分担金の収納率は86.4%で、前年度（87.5%）より1.1ポイント低下している。

なお、未収金のうち、下水道使用料1,066万円については、使用料徴収業務の委託先である上下水道課水道係から5月末日までに937万円を収納している。

下水道使用料及び受益者負担金における主な未収金等の状況は次のとおりで、受益者負担金については過年度分の収入はなかった。

【下水道使用料】

（単位：円、%）

区 分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	93,523,730	83,501,608			10,022,122	89.3
特別利益	27,300	27,300				100.0
過年度分	11,374,552	10,756,977		27,830	645,405	94.8
令5	10,373,209	10,376,619		16,060	12,650	100.2
令4	127,017	113,047		11,770	25,740	98.1
令3	172,335	89,285			83,050	51.8
令2	151,536	16,126			135,410	10.6
令元	230,826	86,227			144,599	37.4
平30以前	319,629	75,673			243,956	23.7
合計	104,925,582	94,285,885		27,830	10,667,527	89.9

【受益者負担金・分担金】

(単位：円、%)

区 分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	15,860,000	15,860,000				100.0
特別利益						
過年度分	2,496,000				2,496,000	
令5	420,000				420,000	
令4	912,000				912,000	
令3						
令2						
令元						
平30以前	1,164,000				1,164,000	
合計	18,356,000	15,860,000			2,496,000	86.4

(2) 負債（参照：40ページ）

当年度末の負債は70億4,568万円で、前年度と比較すると1億4,086万円（2.0%）減少している。

負債の内訳は、固定負債が25億7,372万円、流動負債が2億7,381万円、繰延収益が41億9,813万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が2億2,604万円（8.1%）、流動負債が1,717万円（5.9%）それぞれ減少し、繰延収益が1億235万円（2.5%）増加している。

固定負債の減少は、企業債の定時償還を行ったことによるものである。

流動負債の減少は、主に未払金2,052万円（31.5%）の減と企業債267万円（1.2%）の増によるものである。

(3) 資本（参照：40ページ）

当年度末の資本は10億3,493万円で、前年度と比較すると2,069万円（2.0%）増加している。

資本の内訳は、資本金が7億2,821万円、剰余金が3億672万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金は前年度と同額で、剰余金が2,069万円（7.2%）増加している。

剰余金の増加の内訳は、減債積立金の造設による8,628万円（皆増）の増と当年度末未処分利益剰余金6,559万円（76.0%）の減によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（参照：41ページ）

営業活動によるキャッシュ・フローは7,076万円で、前年度末と比較すると1億4,574万円（67.3%）減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは2億279万円で、前年度末と比較すると5,535万円（37.5%）増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億2,038万円で、前年度末と比較すると2,627万円（13.5%）減少している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ5,317万円（16.9%）増加し、資金期末残高は、3億6,765万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				額	率
C F	営業活動による	70,768,990	216,513,500	△ 145,744,510	△ 67.3
	投資活動による	202,790,749	147,432,369	55,358,380	37.5
	財務活動による	△ 220,380,809	△ 194,108,033	△ 26,272,776	13.5
資金増減額		53,178,930	169,837,836	△ 116,658,906	△ 68.7
資金期首残高		314,474,023	144,636,187	169,837,836	117.4
資金期末残高		367,652,953	314,474,023	53,178,930	16.9

(5) 財務分析（参照：42ページ）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が94.7%で、前年度より0.9ポイント低下している。これは、固定資産が前年度から1億8,950万円減少し、流動資産が6,932万円増加し、総資産に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は68.6%で、前年度より2.8ポイント良化した。これは、繰延収益が前年度から1億235万円増加したのに対し、負債資本計が1億2,017万円減少したことによるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は31.9%で、前年度より2.2ポイント良化している。これは、固定負債の減少により、総資本に占める固定負債の割合が減少したことによるものである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定資産対長期資本比率は94.3%で、前年度より1.4ポイント良化した。

支払能力を示す流動比率は155.6%で、前年度より33.0ポイント良化している。これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回り、流動負債に対する流動資産の割合が減少したことによるものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が1億134万円で、前年度と比較すると399万円（3.8%）の減である。

主な建設改良事業は、一般県道南新井前橋線のバイパス整備事業に伴う下水道施設移転等工事6,128万円、公共枅取出工事1,682万円である。

建設改良事業の状況は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
管きょ築造工事		70,224,000		皆減
公共枅取出工事	16,821,200	15,469,366	1,351,834	8.7
舗装復旧工事	11,979,000	10,978,000	1,001,000	9.1
マンホールポンプ等更新工事	11,264,000	8,371,000	2,893,000	34.6
下水道施設移転等工事	61,281,000		61,281,000	皆増
その他		302,610		皆減
計	101,345,200	105,344,976	△ 3,999,776	△ 3.8

(2) 企業債

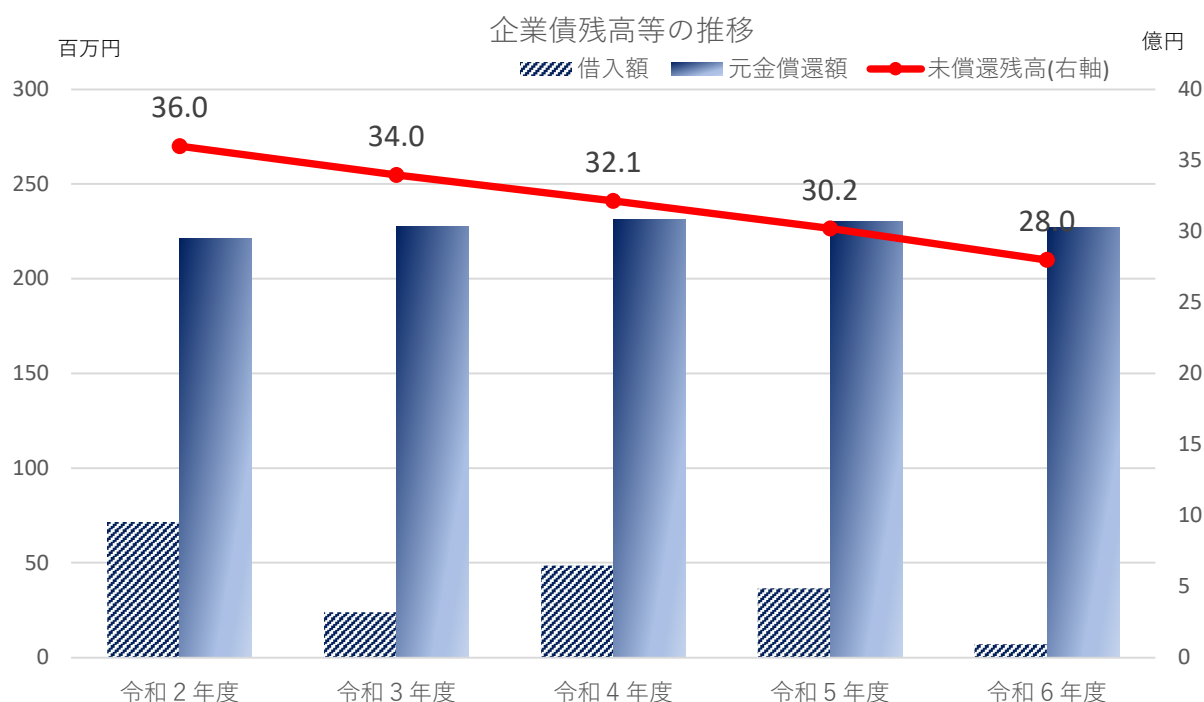
企業債については、管きょ築造工事の財源として700万円を借入れ、2億2,738万円の元金の償還及び4,824万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は27億9,959万円となり、前年度末と比較すると2億2,038万円(7.3%)減少している。

企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

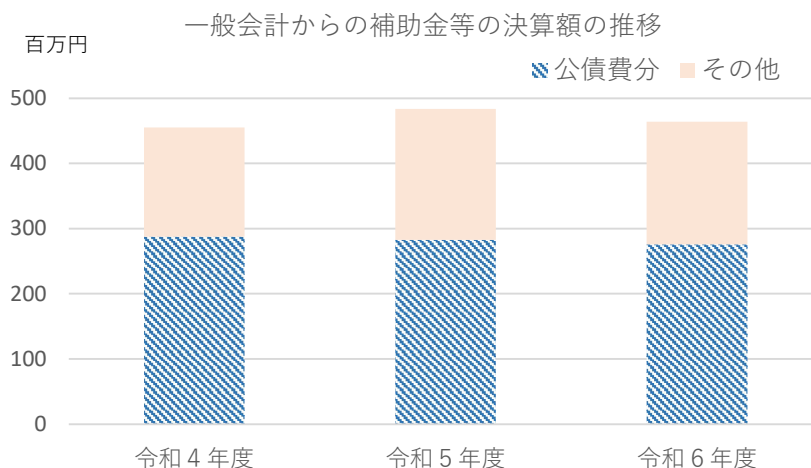
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
建設改良企業債(公共)	4,800,000	36,500,000	△ 31,700,000	△ 86.8
建設改良企業債(流域)	2,200,000		2,200,000	皆増
計	7,000,000	36,500,000	△ 29,500,000	△ 80.8



(注) 令和2年度及び令和3年度は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の合算額である。

企業債の元利償還金の財源は補助金及び工事負担金として、一般会計から繰入れを行っている。

当年度においては、元利償還金2億7,562万円の全額が一般会計からの繰入れで賄われた。



審 查 資 料

1 上水道事業会計

収益の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
水道事業収益	317,754,000	312,752,643	△ 5,001,357	△ 1.6
営業収益	252,733,000	250,935,901	△ 1,797,099	△ 0.7
営業外収益	64,865,000	61,662,267	△ 3,202,733	△ 4.9
特別利益	156,000	154,475	△ 1,525	△ 1.0

支出

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	不用額	予 算 執行率
水道事業費用	283,854,000	274,501,959	9,352,041	96.7
営業費用	277,976,000	269,825,366	8,150,634	97.1
営業外費用	4,778,000	4,676,043	101,957	97.9
特別損失	100,000	550	99,450	0.6
予備費	1,000,000		1,000,000	

資本の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
資本の収入	440,418,000	277,355,296	△ 163,062,704	△ 37.0
現年度分	205,495,000	51,516,296	△ 153,978,704	△ 74.9
企業債	84,300,000	32,700,000	△ 51,600,000	△ 61.2
国庫補助金	96,195,000		△ 96,195,000	△ 100.0
工事負担金	25,000,000	18,816,296	△ 6,183,704	△ 24.7
繰越分	234,923,000	225,839,000	△ 9,084,000	△ 3.9
企業債	78,300,000	74,600,000	△ 3,700,000	△ 4.7
国庫補助金	156,623,000	151,239,000	△ 5,384,000	△ 3.4

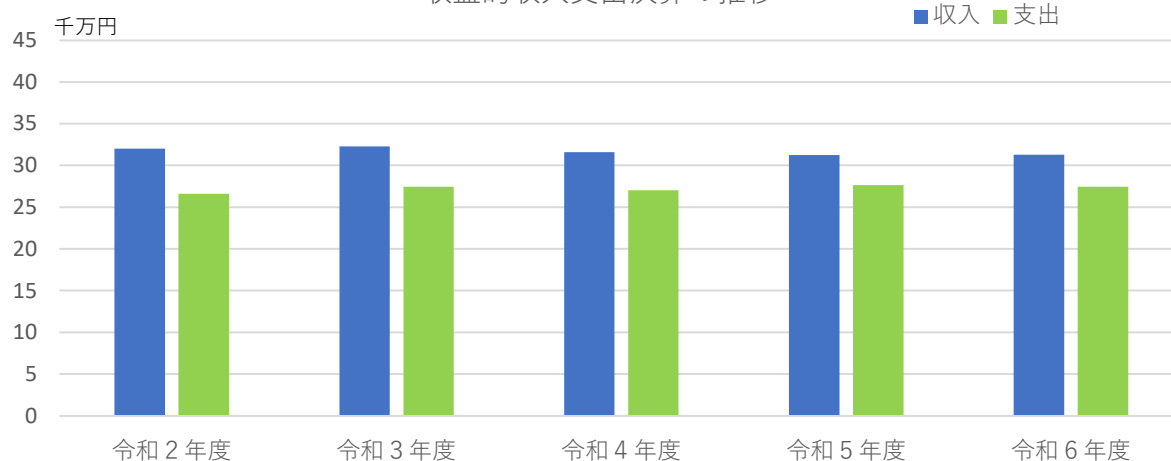
支出

(単位：円、%)

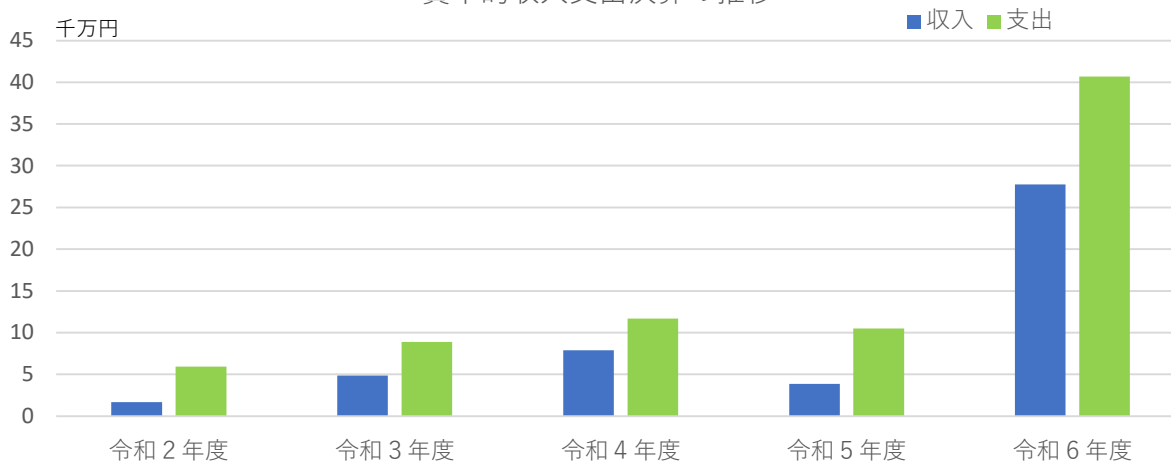
款 項	予算現額	決算額	差引	予算 執行率
資本的支出	647,187,000	406,721,722	240,465,278	62.8
現年度分	333,941,000	104,243,722	229,697,278	31.2
建設改良費	299,380,000	69,683,225	229,696,775	76.7
企業債償還金	34,561,000	34,560,497	503	0.0
繰越分	313,246,000	302,478,000	10,768,000	3.4
建設改良費	313,246,000	302,478,000	10,768,000	96.6

(注) 資本的支出の差引240,465,278円のうち210,005,000円は、翌年度へ繰り越された。そのため、不用額の総額は30,460,278円となる。

収益的収入支出決算の推移



資本的収入支出決算の推移



損益計算書前年度比較表

(単位：円、％)

区分	科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
収 益	営業収益	228,378,801	81.1	183,755,853	62.7	44,622,948	24.3
	給水収益	225,571,001	80.1	181,247,353	61.8	44,323,648	24.5
	受託工事収益						
	その他営業収益	2,807,800	1.0	2,508,500	0.9	299,300	11.9
	営業外収益	52,934,558	18.8	109,395,170	37.3	△ 56,460,612	△ 51.6
	受取利息	891,682	0.3	911,629	0.3	△ 19,947	△ 2.2
	土地物件収益	1,020	0.0	391,784	0.1	△ 390,764	△ 99.7
	長期前受金戻入	41,279,623	14.7	42,741,552	14.6	△ 1,461,929	△ 3.4
	雑収益	10,762,233	3.8	65,350,205	22.3	△ 54,587,972	△ 83.5
	特別利益	144,850	0.1			144,850	皆増
	固定資産売却益	40,000	0.0			40,000	皆増
	過年度損益修正益	104,850	0.0			104,850	皆増
	収益計	281,458,209	100.0	293,151,023	100.0	△ 11,692,814	△ 4.0
費 用	営業費用	257,393,811	98.1	253,096,140	96.2	4,297,671	1.7
	原水及び浄水費	64,425,829	24.6	64,535,748	24.5	△ 109,919	△ 0.2
	配水及び給水費	64,785,260	24.7	55,005,465	20.9	9,779,795	17.8
	受託工事費						
	総係費	30,565,537	11.7	26,253,067	10.0	4,312,470	16.4
	減価償却費	97,617,185	37.2	102,401,860	38.9	△ 4,784,675	△ 4.7
	その他営業費用						
	資産減耗費			4,900,000	1.9	△ 4,900,000	皆減
	営業外費用	4,856,835	1.9	10,072,091	3.8	△ 5,215,256	△ 51.8
	支払利息	4,676,043	1.8	5,017,850	1.9	△ 341,807	△ 6.8
	雑支出	180,792	0.1	5,054,241	1.9	△ 4,873,449	△ 96.4
	特別損失	500	0.0	825	0.0	△ 325	△ 39.4
	特別損失						
	過年度損益修正損	500	0.0	825	0.0	△ 325	△ 39.4
	費用計	262,251,146	100.0	263,169,056	100.0	△ 917,910	△ 0.3
当年度純利益		19,207,063		29,981,967		△ 10,774,904	△ 35.9

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、％)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
資 産	固定資産	2,393,952,571	66.3	2,153,187,924	62.7	240,764,647	11.2
	有形固定資産	2,193,952,571	60.8	1,953,187,924	56.9	240,764,647	12.3
	土地	137,584,345	3.8	137,584,345	4.0		
	建物	22,754,081	0.6	23,910,726	0.7	△ 1,156,645	△ 4.8
	構築物	1,919,665,047	53.2	1,662,316,504	48.4	257,348,543	15.5
	機械及び装置	96,227,602	2.7	106,527,427	3.1	△ 10,299,825	△ 9.7
	量水器	7,440,611	0.2	7,394,582	0.2	46,029	0.6
	車輛及び運搬具	118,000	0.0	177,000	0.0	△ 59,000	△ 33.3
	工具器具及び備品	857,903	0.0	998,303	0.0	△ 140,400	△ 14.1
	建設仮勘定	9,304,982	0.3	14,279,037	0.4	△ 4,974,055	△ 34.8
	投資	200,000,000	5.5	200,000,000	5.8		
	投資有価証券	200,000,000	5.5	200,000,000	5.8		
	流動資産	1,217,079,070	33.7	1,278,269,052	37.3	△ 61,189,982	△ 4.8
	現金預金	1,110,728,757	30.8	1,140,369,593	33.2	△ 29,640,836	△ 2.6
	未収金	35,626,239	1.0	18,148,780	0.5	17,477,459	96.3
	貸倒引当金	△ 775,726	△ 0.0	△ 346,221	△ 0.0	△ 429,505	124.1
	貯蔵品	579,800	0.0	416,900	0.0	162,900	39.1
	その他流動資産	70,920,000	2.0	119,680,000	3.5	△ 48,760,000	△ 40.7
資産合計		3,611,031,641	100.0	3,431,456,976	100.0	179,574,665	5.2

※金額は、減価償却費を直接控除したものである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
負債	固定負債	330,163,757	18.7	259,496,944	16.2	70,666,813	27.2
	企業債	330,163,757	18.7	259,496,944	16.2	70,666,813	27.2
	流動負債	562,798,306	31.9	586,413,618	36.6	△ 23,615,312	△ 4.0
	企業債	36,633,187	2.1	34,560,497	2.2	2,072,690	6.0
	未払金	10,307,022	0.6	18,383,131	1.1	△ 8,076,109	△ 43.9
	未払費用	25,393,640	1.4	43,202,100	2.7	△ 17,808,460	△ 41.2
	前受金	480,955,265	27.3	480,955,265	30.0		
	引当金	1,544,914	0.1	1,098,882	0.1	446,032	40.6
	その他流動負債	7,964,278	0.5	8,213,743	0.5	△ 249,465	△ 3.0
	繰延収益	870,469,023	49.4	757,152,922	47.2	113,316,101	15.0
	長期前受金	2,367,543,052	134.3	2,212,947,328	138.0	154,595,724	7.0
	長期前受金収益化累計額	△ 1,497,074,029	△ 84.9	△ 1,455,794,406	△ 90.8	△ 41,279,623	2.8
	負債合計	1,763,431,086	100.0	1,603,063,484	100.0	160,367,602	10.0
資本	資本金	1,125,611,102	31.2	1,125,611,102	32.8		
	自己資本金	1,125,611,102	31.2	1,125,611,102	32.8		
	固有資本金	2,842,984	0.1	2,842,984	0.1		
	繰入資本金	77,170,813	2.1	77,170,813	2.2		
	組入資本金	1,045,597,305	29.0	1,045,597,305	30.5		
	剰余金	721,989,453	20.0	702,782,390	20.5	19,207,063	2.7
	資本剰余金	202,899,323	5.6	202,899,323	5.9		
	国庫補助金	68,575,419	1.9	68,575,419	2.0		
	工事負担金	40,139,691	1.1	40,139,691	1.2		
	受贈財産評価額	74,926,029	2.1	74,926,029	2.2		
	その他の資本剰余金	19,258,184	0.5	19,258,184	0.6		
	利益剰余金	519,090,130	14.4	499,883,067	14.6	19,207,063	3.8
	減債積立金	79,981,967	2.2	50,000,000	1.5	29,981,967	60.0
	利益積立金	106,048,541	2.9	106,048,541	3.1		
	建設改良積立金	313,852,559	8.7	313,852,559	9.1		
	当年度末未処分利益剰余金	19,207,063	0.5	29,981,967	0.9	△ 10,774,904	△ 35.9
	資本合計	1,847,600,555	51.2	1,828,393,492	53.3	19,207,063	1.1
負債・資本合計		3,611,031,641	100.0	3,431,456,976	100.0	179,574,665	5.2

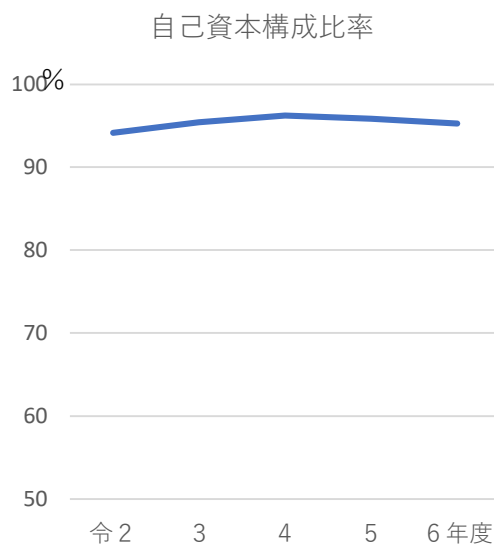
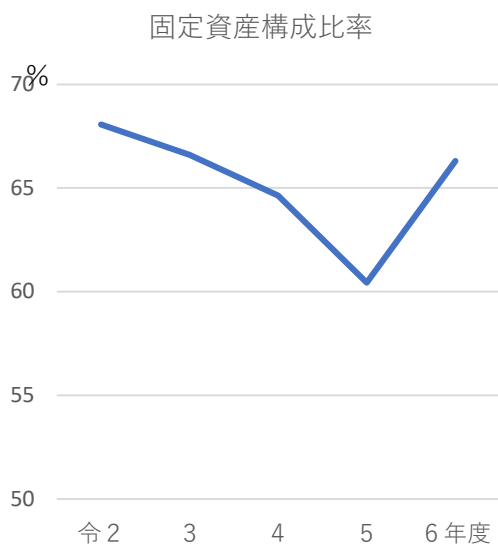
キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減		
			額	率	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	19,207,063	29,981,967	△ 10,774,904	△ 35.9	
減価償却費	97,617,185	102,401,860	△ 4,784,675	△ 4.7	
引当金の増減額	446,032	47,496	398,536	839.1	
貸倒引当金の増減額	429,505	69,608	359,897	517.0	
受取利息	△ 891,682	△ 911,629	19,947	△ 2.2	
支払利息	4,676,043	5,017,850	△ 341,807	△ 6.8	
長期前受金戻入	△ 41,279,623	△ 42,741,552	1,461,929	△ 3.4	
売上債権の増減額	△ 17,477,459	15,875,739	△ 33,353,198	△ 210.1	
たな卸資産の増減額	△ 162,900	75,900	△ 238,800	△ 314.6	
前払金の増減額	48,760,000	△ 119,680,000	168,440,000	△ 140.7	
未払債務の増減額	△ 25,884,569	49,936,733	△ 75,821,302	△ 151.8	
預り金の増減額	△ 249,465	109,519	△ 358,984	△ 327.8	
小 計	85,190,130	40,183,491	45,006,639	112.0	
受取利息	891,682	911,629	△ 19,947	△ 2.2	
支払利息	△ 4,676,043	△ 5,017,850	341,807	△ 6.8	
合 計	81,405,769	36,077,270	45,328,499	125.6	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産取得費	△ 338,381,832	△ 64,525,282	△ 273,856,550	424.4	
補助金等の収入	154,595,724	7,847,074	146,748,650	1,870.1	
合 計	△ 183,786,108	△ 56,678,208	△ 127,107,900	224.3	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の発行	107,300,000	30,000,000	77,300,000	257.7	
企業債の償還	△ 34,560,497	△ 34,111,125	△ 449,372	1.3	
合 計	72,739,503	△ 4,111,125	76,850,628	△ 1,869.3	
資金増減額	△ 29,640,836	△ 24,712,063	△ 4,928,773	19.9	
資金期首残高	1,140,369,593	1,165,081,656	△ 24,712,063	△ 2.1	
資金期末残高	1,110,728,757	1,140,369,593	△ 29,640,836	△ 2.6	

分析項目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	68.1	66.6	64.6	60.4	66.3
	固定負債構成比率	7.4	6.9	7.8	7.6	9.1
	自己資本構成比率	94.2	95.4	96.3	95.8	95.3
	固定資産対長期資本比率	67.0	64.4	62.1	55.1	63.5
	固定比率	72.3	69.1	67.1	59.4	69.6
	流動比率	201.0	203.5	223.8	218.0	216.3
	当座比率	201.2	209.7	223.8	197.6	203.8
	現金預金比率	194.9	200.6	217.4	194.5	197.4

資本：資本金＋剰余金

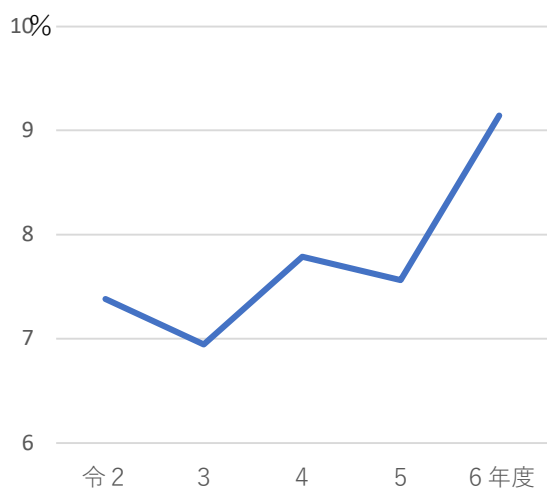


分 析 表

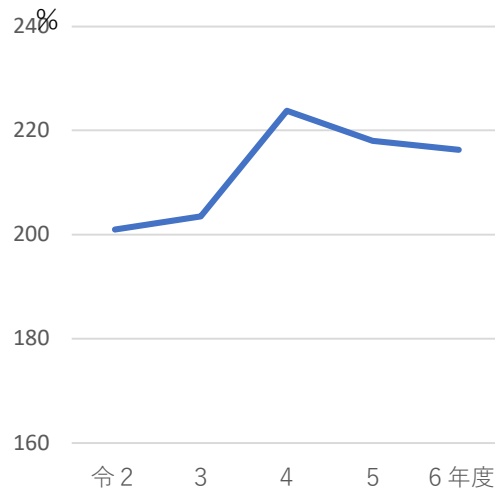
(単位：%)

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは反対の傾向となる。
$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

固定負債構成比率



流動比率



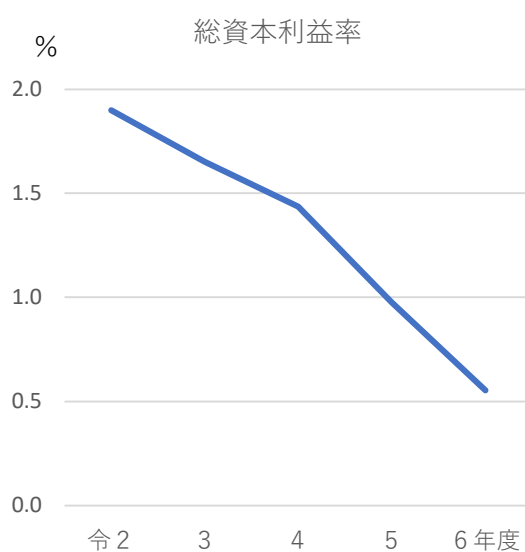
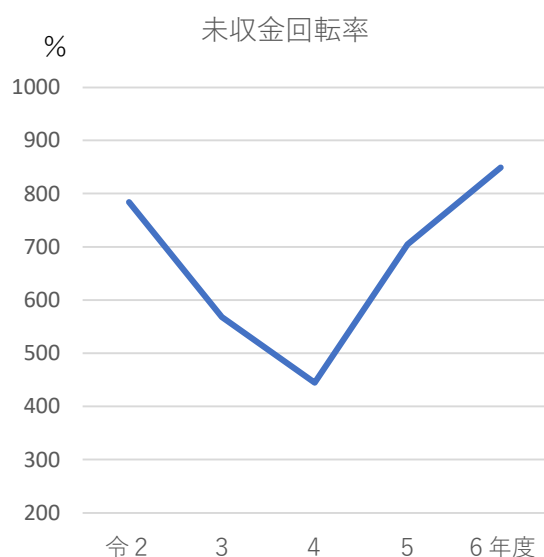
分析項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回 転 率	自己資本回転率	18.4	19.5	12.2	11.2	13.3
	固定資産回転率	20.7	10.4	8.4	8.9	10.5
	減価償却率	5.1	5.4	5.5	5.3	4.6
	流動資産回転率	22.9	21.4	15.9	14.8	18.3
	未収金回転率	783.8	568.1	444.9	704.4	849.4
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率	1.9	1.7	1.4	1.0	0.6
	総収支比率	121.4	117.9	115.2	111.4	107.3
	経常収支比率	121.4	117.9	115.3	111.4	107.3
	営業収支比率	99.2	94.2	75.6	72.6	88.7
	利子負担率	2.5	2.4	1.9	1.9	1.5

平均：(期首＋期末) × 1/2
 自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益
 期末償却資産：固定資産（有形＋無形）－（土地＋流木＋建設仮勘定＋電話加入権）
 経常利益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）
 総資本：資本＋負債
 総収益：営業収益＋営業外収益＋特別利益
 総費用：営業費用＋営業外費用＋特別損失
 経常収益：営業収益＋営業外収益
 経常費用：営業費用＋営業外費用

（注）未収金回収率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

(単位：％)

算式	説明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有台数が過大であることを表している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{その他の企業債}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。



水道使用料の決算額の推移

(単位：円、%)

(単位：円、%)

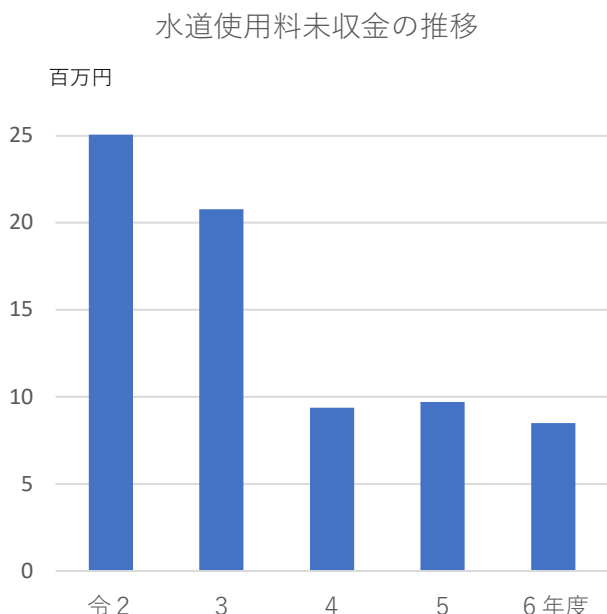
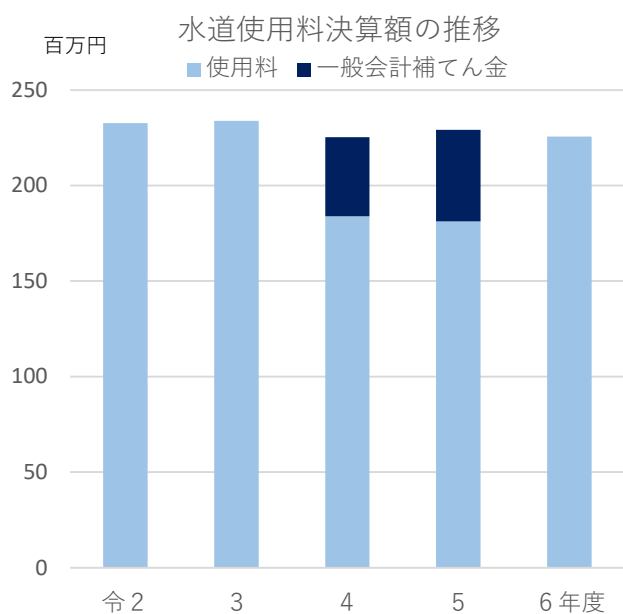
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料		232,678,339	233,782,081	183,867,204	181,247,353	225,571,001
対前年度 増減	額	232,678,339	1,103,742	△ 49,914,877	△ 2,619,851	44,323,648
	率	1.8	0.5	△ 21.4	△ 1.4	24.5
免除された基本料金				41,442,850	47,898,300	
上に対する一般会計 補助金				41,442,850	47,898,300	
(参考) 使用料＋補助金		232,678,339	233,782,081	225,310,054	229,145,653	225,571,001
対前年度 増減	額	4,077,370	1,103,742	△ 8,472,027	3,835,599	△ 3,574,652
	率	1.8	0.5	△ 3.6	1.7	△ 1.6

(注) 令和4年度及び令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料基本料金免除事業が実施され、免除分については、その全額が一般会計から補てんされている。

水道使用料未収金等の推移

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未収金		25,053,028	20,780,319	9,374,195	9,706,733	8,500,028
対前年度増減	額	△ 2,464,529	△ 4,272,709	△ 11,406,124	332,538	△ 1,206,705
	率	△ 9.0	△ 17.1	△ 54.9	3.5	△ 12.4
不納欠損処分額			276,819	199,843	730,392	370,495



2 下水道事業会計

収益の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
下水道事業収益	410,994,000	409,392,879	△ 1,601,121	△ 0.4
営業収益	103,826,000	102,897,918	△ 928,082	△ 0.9
営業外収益	307,135,000	306,464,931	△ 670,069	△ 0.2
特別利益	33,000	30,030	△ 2,970	△ 9.0

支出

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	不用額	予 算 執行率
下水道事業費用	410,994,000	395,984,246	15,009,754	96.3
営業費用	350,401,000	340,674,227	9,726,773	97.2
営業外費用	60,393,000	55,308,919	5,084,081	91.6
特別損失	200,000	1,100	198,900	0.6

資本の収入支出予算決算対照表

収入

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
資本の収入	350,794,000	332,199,999	△ 18,594,001	△ 5.3
企業債	7,000,000	7,000,000		
負担金	54,124,000	59,299,999	5,175,999	9.6
他会計補助金	289,670,000	265,900,000	△ 23,770,000	△ 8.2

支出

(単位：円、%)

款 項	予算現額	決算額	不用額	予 算 執行率
資本の支出	362,927,000	360,746,063	2,180,937	99.4
建設改良費	135,153,000	132,973,604	2,179,396	98.4
企業債償還金	227,382,000	227,380,809	1,191	100.0
国庫補助金返還金	392,000	391,650	350	99.9

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区分	科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
収益	営業収益	93,543,730	23.4	93,280,010	20.6	263,720	0.3
	下水道事業等使用料	93,523,730	23.4	93,260,010	20.6	263,720	0.3
	その他営業収益	20,000	0.0	20,000	0.0		
	営業外収益	306,465,157	76.6	359,384,096	79.4	△ 52,918,939	△ 14.7
	他会計補助金	198,138,000	49.5	249,524,000	55.1	△ 51,386,000	△ 20.6
	受取利息	80,333	0.0			80,333	皆増
	他会計負担金						
	国庫補助金			100,000	0.0	△ 100,000	△ 100.0
	長期前受金戻入	108,244,178	27.1	107,921,596	23.8	322,582	0.3
	資本費繰入収益						
	雑収益	2,646	0.0	1,838,500	0.4	△ 1,835,854	△ 99.9
	消費税及び地方消費税還付金						
	特別利益	27,300	0.0	10,000	0.0	17,300	173.0
	過年度損益修正益	27,300	0.0	10,000	0.0	17,300	173.0
	収益計	400,036,187	100.0	452,674,106	100.0	△ 52,637,919	△ 11.6
費用	営業費用	331,103,286	87.3	314,305,409	85.8	16,797,877	5.3
	管渠費	41,229,856	10.9	33,616,757	9.2	7,613,099	22.6
	処理場費	52,420,636	13.8	54,332,191	14.8	△ 1,911,555	△ 3.5
	受託工事費						
	総係費	13,999,179	3.7	12,568,781	3.4	1,430,398	11.4
	減価償却費	223,453,615	58.9	213,787,680	58.4	9,665,935	4.5
	資産減耗費						
	その他営業費用						
	営業外費用	48,240,419	12.7	52,079,233	14.2	△ 3,838,814	△ 7.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	48,240,419	12.7	52,079,233	14.2	△ 3,838,814	△ 7.4
	消費税及び地方消費税還付金						
	雑支出						
	特別損失	1,000	0.0			1,000	皆増
	過年度損益修正損	1,000	0.0			1,000	皆増
	その他特別損失						
	費用計	379,344,705	100.0	366,384,642	100.0	12,960,063	3.5
当年度純利益		20,691,482		86,289,464		△ 65,597,982	△ 76.0

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
資産	固定資産	7,654,594,319	94.7	7,844,099,395	95.7	△ 189,505,076	△ 2.4
	有形固定資産	7,488,731,509	92.7	7,681,285,365	93.7	△ 192,553,856	△ 2.5
	土地	126,071,234	1.6	126,071,234	1.5		
	建物	246,341,599	3.0	259,406,859	3.2	△ 13,065,260	△ 5.0
	構築物	6,998,694,235	86.6	7,143,621,736	87.1	△ 144,927,501	△ 2.0
	機械及び装置	117,624,439	1.5	152,185,534	1.9	△ 34,561,095	△ 22.7
	車輛及び運搬具	2	0.0	2	0.0		
	工具器具及び備品						
	建設仮勘定						
	その他有形固定資産						
	無形固定資産	165,862,810	2.1	162,814,030	2.0	3,048,780	1.9
	施設利用権	165,862,810	2.1	162,814,030	2.0	3,048,780	1.9
	流動資産	426,021,961	5.3	356,692,364	4.3	69,329,597	19.4
	現金預金	367,652,953	4.5	314,474,023	3.8	53,178,930	16.9
	未収金	45,418,708	0.6	17,015,132	0.2	28,403,576	166.9
	有価証券						
	前払金	12,950,300	0.2	25,203,209	0.3	△ 12,252,909	△ 48.6
資産合計		8,080,616,280	100.0	8,200,791,759	100.0	△ 120,175,479	△ 1.5

※金額は、減価償却費を直接控除したものである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
負債	固定負債	2,573,729,391	36.5	2,799,770,442	39.0	△ 226,041,051	△ 8.1
	企業債	2,573,729,391	36.5	2,799,770,442	39.0	△ 226,041,051	△ 8.1
	流動負債	273,819,799	3.9	290,996,982	4.0	△ 17,177,183	△ 5.9
	企業債	225,861,637	3.2	223,189,270	3.1	2,672,367	1.2
	未払金	44,696,958	0.6	65,217,828	0.9	△ 20,520,870	△ 31.5
	前受金						
	引当金	3,261,204	0.0	2,589,884	0.0	671,320	25.9
	その他流動負債						
	繰延収益	4,198,131,804	59.6	4,095,780,531	57.0	102,351,273	2.5
	長期前受金	6,154,080,565	87.3	5,949,018,020	82.8	205,062,545	3.4
	長期前受金収益化累計額	△ 1,955,948,761	△ 27.8	△ 1,853,237,489	△ 25.8	△ 102,711,272	5.5
	負債合計	7,045,680,994	100.0	7,186,547,955	100.0	△ 140,866,961	△ 2.0
資本	資本金	728,214,377	9.0	728,214,377	8.9		
	自己資本金	728,214,377	9.0	728,214,377	8.9		
	固有資本金	728,214,377	9.0	728,214,377	8.9		
	繰入資本金						
	組入資本金						
	剰余金	306,720,909	3.8	286,029,427	3.5	20,691,482	7.2
	資本剰余金						
	利益剰余金	306,720,909	3.8	286,029,427	3.5	20,691,482	7.2
	減債積立金	86,289,464	1.1			86,289,464	皆増
	利益積立金						
	建設改良積立金	199,739,963	2.5	199,739,963	2.4		
	当年度末未処分利益剰余金	20,691,482	0.3	86,289,464	1.1	△ 65,597,982	△ 76.0
	資本合計	1,034,935,286	12.8	1,014,243,804	12.4	20,691,482	2.0
負債・資本合計		8,080,616,280	100.0	8,200,791,759	100.0	△ 120,175,479	△ 1.5

キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			額	率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	20,691,482	86,289,464	△ 65,597,982	△ 76.0
減価償却費	223,453,615	213,787,680	9,665,935	4.5
貸倒引当金の増減額	150,000	150,000		
賞与引当金の増減額	620,000	250,528	369,472	147.5
法定福利引当金の増減額	51,320	94,356	△ 43,036	△ 45.6
長期前受金戻入	△ 108,244,178	△ 107,921,596	△ 322,582	0.3
受取利息	△ 80,333		△ 80,333	皆減
未払利息	48,240,419	52,079,233	△ 3,838,814	△ 7.4
未収金の増減額	△ 26,953,576	△ 1,185,519	△ 25,768,057	2,173.6
未払金の増減額	△ 40,261,373	39,339,796	△ 79,601,169	△ 202.3
前払金の増減額	1,261,700	△ 3,300,000	4,561,700	△ 138.2
その他流動資産の増減額		△ 10,991,209	10,991,209	皆増
小 計	118,929,076	268,592,733	△ 149,663,657	△ 55.7
受取利息	80,333		80,333	皆増
支払利息	△ 48,240,419	△ 52,079,233	3,838,814	△ 7.4
合 計	70,768,990	216,513,500	△ 145,744,510	△ 67.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得費	△ 119,975,517	△ 113,738,631	△ 6,236,886	5.5
無形固定資産取得費	△ 2,433,733		△ 2,433,733	皆減
国庫補助金等の収入	59,299,999	27,234,000	32,065,999	117.7
一般会計からの繰入金による収入	265,900,000	233,937,000	31,963,000	13.7
合 計	202,790,749	147,432,369	55,358,380	37.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行	7,000,000	36,500,000	△ 29,500,000	△ 80.8
企業債の償還	△ 227,380,809	△ 230,608,033	3,227,224	△ 1.4
合 計	△ 220,380,809	△ 194,108,033	△ 26,272,776	13.5
資金増減額	53,178,930	169,837,836	△ 116,658,906	△ 68.7
資金期首残高	314,474,023	144,636,187	169,837,836	117.4
資金期末残高	367,652,953	314,474,023	53,178,930	16.9

経営分析表

(単位：％)

分析項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	97.8	95.6	94.7
	固定負債構成比率	37.4	34.1	31.9
	自己資本構成比率	61.8	65.8	68.6
	固定資産対長期資本比率	98.6	95.7	94.3
	固定比率	158.2	145.4	138.2
	流動比率	66.3	122.6	155.6
	当座比率	62.1	113.9	150.9
	現金預金比率	55.9	108.1	134.3
回転率	自己資本回転率	1.87	1.81	1.59
	固定資産回転率	1.18	1.19	1.21
	減価償却率	2.78	2.75	2.95
	流動資産回転率	53.7	26.1	23.9
	未収金回転率	576.4	562.9	297.5
損益に関する比率	総資本利益率	2.6	1.1	0.2
	総収支比率	151.8	123.6	105.5
	経常収支比率	155.2	123.5	105.4
	営業収支比率	29.2	29.7	28.3
	利子負担率	1.88	1.86	1.87

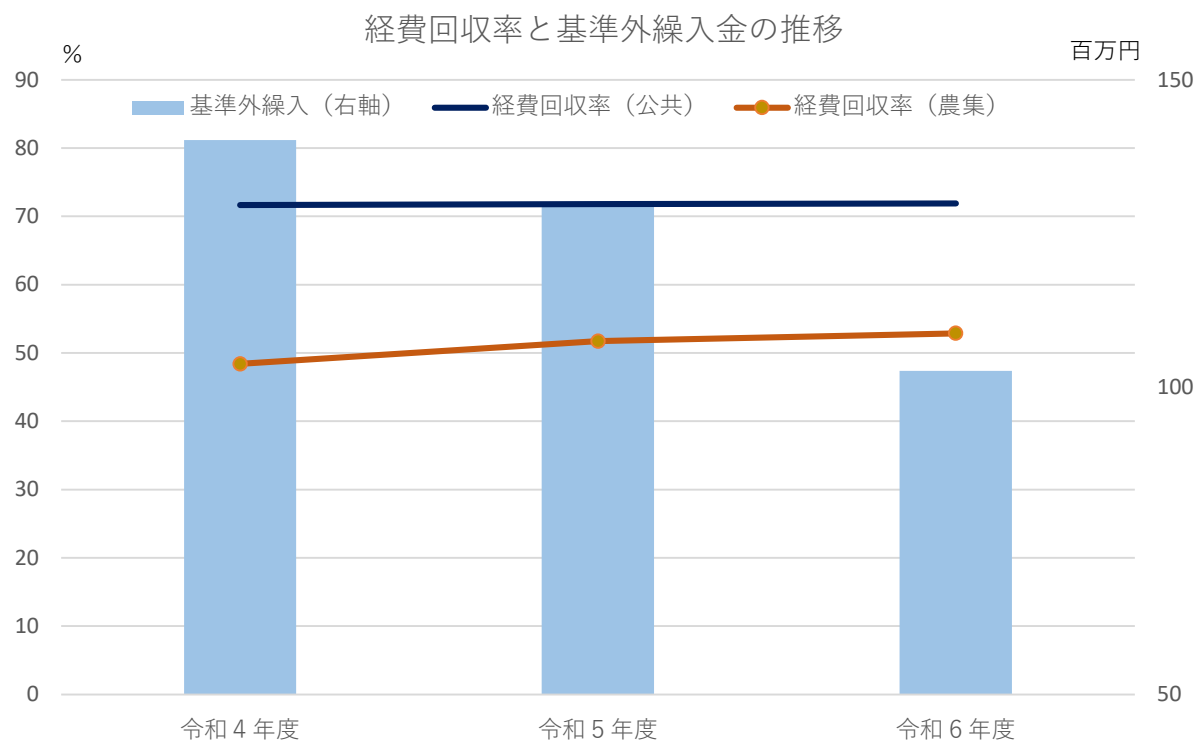
(注1) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

(注2) 各用語の定義、各分析項目の算式及び説明については、32～35ページを参照

(単位：%)

分析項目	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	公共下水道事業	163.1	141.4	106.3
	農業集落排水事業	120.9	106.3	105.5
経費回収率	公共下水道事業	71.7	71.8	71.9
	農業集落排水事業	48.4	51.7	52.9
有形固定資産減価償却率	公共下水道事業	30.2	31.5	32.8
	農業集落排水事業	33.7	35.7	37.7
流動比率	公共下水道事業	67.1	126.1	163.5
	農業集落排水事業	68.2	117.5	145.5

(注) 公共下水道事業には特定環境保全公共下水道事業を含む。



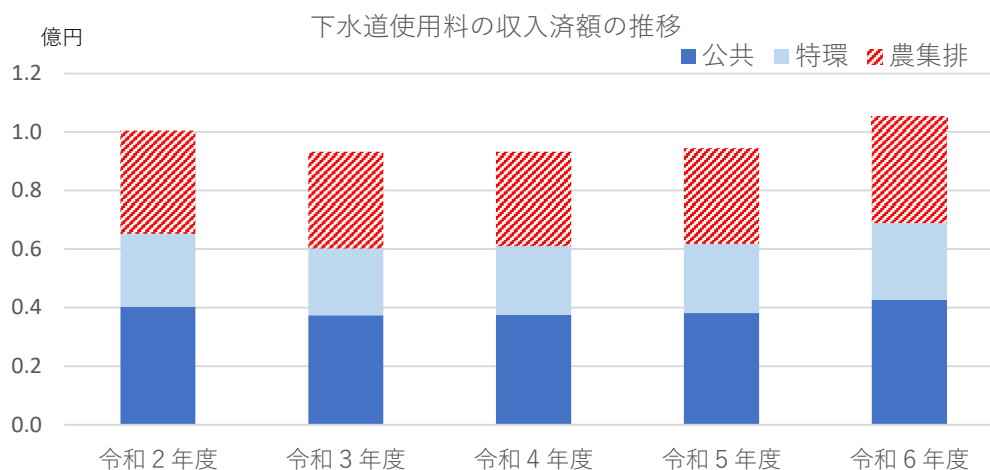
下水道使用料等の収入済額の推移

【下水道使用料】

(単位：千円)

【下水道使用料】			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分							
下水道	公共	現年度分	39,931	36,977	33,594	34,389	38,236
		過年度分	424	393	3,926	3,760	4,410
	特環	現年度分	24,471	22,496	19,574	19,793	21,862
		過年度分	776	721	2,752	2,513	2,909
	小計		65,603	60,587	59,846	60,455	67,417
農業集落排水	現年度分		34,900	32,741	29,369	29,783	32,764
	過年度分		348	255	2,856	3,023	3,438
	小計		35,248	32,996	32,225	32,805	36,203
合計			100,851	93,583	92,071	93,260	103,619

(注) 令和2年度及び令和3年度の収入済額は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額で消費税を含んでいる。令和4年度以降は消費税抜きの決算額である。下表において同じ。



【公共下水道事業受益者負担金・農業集落排水事業分担金】

(単位：千円)

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道	公共	現年度分	7,100	11,083	5,856	11,628	8,640
		過年度分	72	12			
	特環	現年度分	4,494	4,323	4,896	4,368	4,080
		過年度分					
	小計		11,666	15,418	10,752	15,996	12,720
農業集落排水	現年度分		7,680	12,740	6,420	3,880	3,140
	過年度分		20				
	小計		7,700	12,740	6,420	3,880	3,140
合計			19,366	28,158	17,172	19,876	15,860

下水道使用料未収金等の推移

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未収金		3,142,161	11,944,653	11,214,613	11,374,552	10,667,527
公共下水道		2,711,167	8,627,619	7,747,607	7,841,717	7,221,459
農業集落排水事業		430,994	3,317,034	3,467,006	3,532,835	3,446,068
対前年度増減	額	△ 381,098	8,802,492	△ 730,040	159,939	△ 707,025
	率	△ 10.8	280.1	△ 6.1	1.4	△ 6.2
不納欠損処分額				61,596		

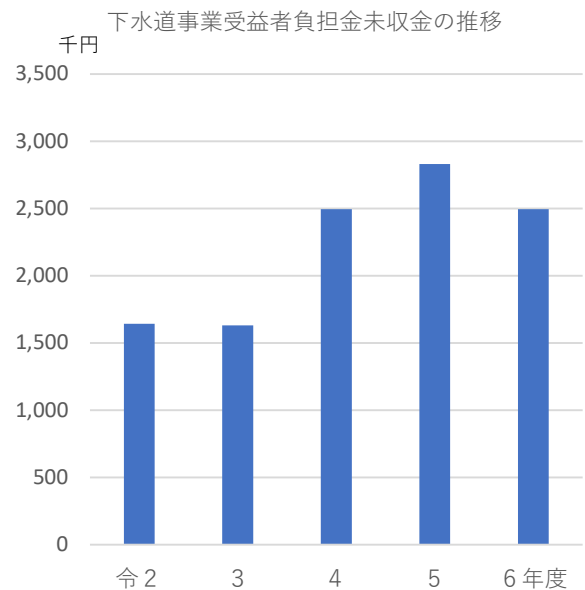
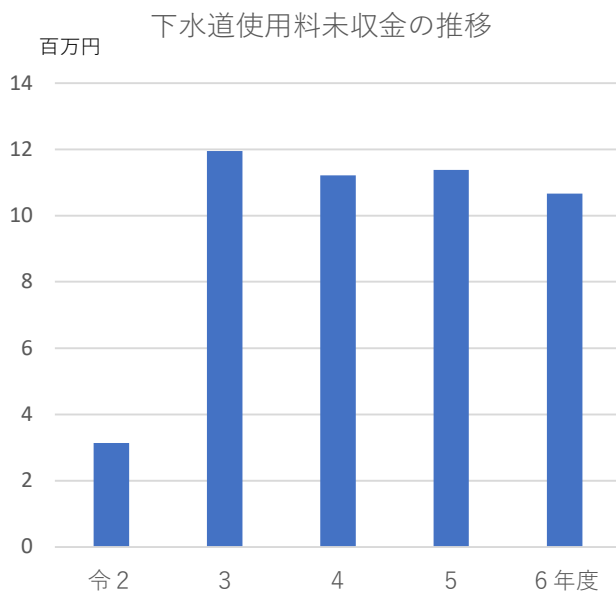
(注) 令和2年度及び令和3年度の未収金は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額を合算したもので消費税を含み、令和4年度以降は消費税抜きの決算額である。下表において同じ。

都市計画下水道事業受益者負担金未収金等の推移

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未収金		1,644,000	1,632,000	2,496,000	2,832,000	2,496,000
対前年度増減	額	△ 381,098	△ 12,000	864,000	336,000	△ 336,000
	率	△ 10.8	△ 0.7	52.9	13.5	△ 11.9
不納欠損処分額						

(注) 農業集落排水事業受益者負担金については、未収金はない。



提出を求めた調書等一覧

前年度審査意見に係る改善状況等に関する調書
公営企業会計の決算の特徴（収入）
公営企業会計の決算の特徴（支出）
収入過大／過小に関する調書
支出高額不用額に関する調書
業務の予定量の実績に関する調書
業務状況に関する調書
上水道施設利用状況に関する調書
決算年度別滞納繰越金（未収金）の状況に関する調書
不納欠損処分 of 決算額に関する調書
消費的事業の執行状況に関する調書【抽出事業】
投資的事業の執行状況に関する調書【抽出事業】
事業着手から完了までの事務処理一覧【抽出事業】
土地の取得に関する調書
土地の処分に関する調書
公営企業に係る業務実施状況に関する調書
一般会計からの負担金、補助金等に関する調書
公営企業の経営成績に関する調書【下水道事業会計】
公営企業等に係る業務実施状況に関する調書【上水道事業会計】
上水道供給単価及び給水原価の状況に関する調書【上水道事業会計】
公営企業債残高等に関する調書
繰越明許費繰越計算書